

令和 7 年度 東京都各局等国際施策調査
(令和 6 年度実績)

令和 7 年 11 月

1	世界のビジネス拠点の形成	・・・ 1～5
	① 観光の振興・コンベンションの誘致	
	② 経済活動の活性化	
2	都内企業の海外展開支援	・・・ 6
	① 民間団体への支援と連携	
3	世界に向けた効果的な発信	・・・ 7～17
	① 国際会議の開催	
	② 国際会議への参加	
	③ 行政視察・来都外国人等の受入れ	
	④ 行政視察・専門家等の派遣	

4	東京発のネットワークで都市共通の課題解決をリード	・・・18～19
	① 国際ネットワークの構築・加盟	
	② 多都市間の実務的協力事業	
5	姉妹友好都市や大使館等との連携、ネットワークの活用	・・・20～25
	① 姉妹・友好都市等との交流	
	② 姉妹港交流	
	③ 議会交流	
	④ 学生交流	
	⑤ 姉妹校交流	
	⑥ 共同研究・学術交流	
	⑦ 在京大使館との関係強化	
	⑧ 動物園・植物園との交流等	
6	外国人が快適に暮らし続ける環境整備	・・・26～34
	① 多言語表示（案内板、標識等）	
	② 多言語での情報発信	

- ③ 保健医療・健康
- ④ 生活一般相談・情報提供
- ⑤ 福祉
- ⑥ 防災・防犯・交通安全・消防

7 多彩な資源を活用した魅力向上と旅行者誘致 . . . 35

- ① 芸術文化の振興

8 将来を担う子どもの英語力・国際感覚の醸成 . . . 36～39

- ① グローバル社会を担う次世代の育成

9 グローバル化に対応した人材の育成と教育の充実 . . . 40～41

- ① 外国人生徒・学生支援
- ② 留学生の受入れ・支援

10 国際展開を支える庁内人材の育成	・ ・ ・ 42～52
① 国際施策の推進体制	
② 都職員の人材育成、職員派遣等	
11 その他	・ ・ ・ 53

【伝える】(1)世界のビジネス拠点の形成

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①観光の振興・コンベンションの誘致	生活文化局文化振興部	無料Wi-Fi利用環境の整備	・全7施設で無料Wi-Fi利用環境を整備済み ・サービスの提供継続(ただし、東京都江戸東京博物館については、令和8年春(予定)まで休館中)
①観光の振興・コンベンションの誘致	スポーツ推進本部スポーツ施設部	無料Wi-Fi利用環境の整備	東京2020大会の都有会場へ整備した観客向け無料Wi-Fi運用継続
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光ボランティアの育成	ボランティアが外国人旅行者に声をかけ外国語で案内する「街なか観光案内」(計10地域)を展開
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	外国人旅行者の受入環境の整備	「外国人旅行者の受入環境整備方針」に基づき、外国人旅行者の利用が見込まれる路上へ整備したデジタルサイネージの運営等を実施
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	無料Wi-Fi利用環境の整備	公衆電話ボックス等路上に整備したWi-Fiアンテナによるサービスを提供
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	広域的な観光案内拠点等の運営支援	都内における観光案内機能の充実を図るため、外国人旅行者が多く訪れる10地域において広域的な観光案内拠点の運営支援を行うとともに、都内全域において観光案内窓口の運営を支援し、国内外からの旅行者の受入環境の充実を図る ・広域的な観光案内拠点 10箇所 ・東京観光案内窓口 488箇所
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光ボランティアによる観光ガイドサービス	東京を訪れる個人旅行の外国人に対して、観光ボランティアのガイドサービス(16コース)を提供
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京観光情報センターの運営	【概要】東京の観光情報提供の中核として、国内外観光客のニーズに的確に対応できる情報の収集・提供を行うとともに、他の観光関連窓口と連携して、訪都旅行者への総合的な情報提供体制の強化を図る ・来場者数:1,444,967名 ・設置場所:東京都庁、羽田空港、京成上野駅、バスタ新宿、エキュート立川
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	全国観光PRコーナーの運営	【概要】東京都と全国の各自治体が連携し、都庁舎を「全国の観光情報発信拠点」として国内外からの旅行者等の多様なニーズに対応し、全国の観光情報等を発信することで、旅行者の利便性を高める ・来場者数:192,747名
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	多様なチャネルを活用したBtoBプロモーション	東京の観光に関する情報提供などを民間事業者と連携して行うことにより、外国人旅行者を誘致 【市場の特性に応じた観光プロモーション】 ・オンライン商談プラットフォーム ・訪問営業(4件) ・東京観光レップ主催 旅行事業者向けセミナー (17件) ・ファムトリップの実施(11件) ・旅行博/商談会出展(20件) ・東京ニュース(メールニュース)の配信(12回) ・メディアサポート(メディアが行う東京に関する記事造成サポート)(39件) ・ジョイントプロモーション(2件)
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京観光レップの運営及び設置調査	東京向けツアー商品のセールス活動や観光情報の受発信等を行い効果的に外国人旅行者を誘致するため、欧米豪等の観光拠点に各国の観光事情に精通したレップ(代表)を設置 中国、台湾、韓国、マレーシア、タイ、シンガポール、ロサンゼルス、ニューヨーク、イギリス、ドイツ、イタリア、スペイン、オーストラリア、フランス、カナダの運営

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	MICEの誘致活動の展開	MICEの開催は、多くの外国人旅行者を呼び込むことで、高い経済波及効果をもたらすとともに、都市のプレゼンス向上や観光地としての東京のPRにもつながることから、東京への誘致や開催を支援するための施策を展開
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	青少年の教育旅行受入促進	観光、教育、私学等の関連部署の連携により「東京都訪日教育旅行促進協議会」を設置して学校交流のマッチングや交流活動の支援を行うとともに、教育旅行の訪問先としての東京を国内外に向けPRすることにより、青少年の東京への教育旅行の受入を促進 ・都内学校における国際交流等の取組状況及び意識に関する調査を実施 ・令和6年6月17・18日、台湾訪日教育旅行促進事業現地セミナー・個別相談会を実施(台北・高雄) ・令和6年9月12日、都内学校関係者を対象に、学校交流受入説明会(オンライン)を実施 ・令和6年10月22日、日台教育旅行関係者意見交換会を実施(都内) ・令和7年2月18・20日、豪州の教育関係者向け「Japan Educational Tours Seminar」を開催(ゴールドコースト・アデレード) ・都内学校関係者を対象に、個別での説明会を実施(12件)
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京国際映画祭	令和6年10月28日から11月6日まで 映像産業の発展、国際文化交流の推進及び地域の振興を寄与することを目的に開催される東京国際映画祭のコンペティション部門等に共催し、円滑な運営を支えるとともに、映像関係者等へ東京の魅力をアピール ・会場: 東京宝塚劇場、TOHOシネマズ日比谷など
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	ショートショートフィルムフェスティバルアジア	新しい映像文化の発信、若手映像作家の活動支援及び育成、映像を通じた国際的な芸術・文化交流などの振興などを目的に開催されるショートショートフィルムフェスティバルアジアに共催し、円滑な運営を支えるとともに、映画祭に合わせて来日する海外の映像関係者等へ東京の魅力をアピール ・会期: 令和6年6月4日から6月17日まで ・会場: 表参道ヒルズスペースオー、二子玉川ライズ スタジオ&ホール、赤坂インターシティコンファレンスなど
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	国際的なイベントを活用した観光PR	世界各国から注目が集まる国際的なイベントの機会を捉え、オンラインメディアや航空機内誌への広告掲出等、観光都市としての東京の魅力を効果的に発信する観光プロモーションを実施
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	メタバースを活用した観光PR	高度なデジタル技術を活用して、世界各国へより効果的な観光プロモーションを行うため、メタバース空間において実際の訪都旅行に繋げる仕掛けづくりなどを展開
①観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局臨海開発部	無料Wi-Fi利用環境の整備	一部の公園にて無料Wi-Fiの利用が可能
①観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局離島港湾部	無料Wi-Fi利用環境の整備	令和6年度は、三宅島の阿古漁港船客待合所において、リモートワーク環境を整備するため、無料Wi-Fi設備の増強及び什器設置を実施
①観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局臨海開発部	臨海副都心における外国人旅行者の受入環境の整備	・臨海副都心内商業施設にてAIチャットボットを用いた非接触型案内サービス(対応言語: 日本語・英語・中国語・韓国語)を運用中

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局港湾経営部	東京港のポートセールスの充実	令和6年4月7日から13日まで シートレードクルーズ・グローバル出展(アメリカ合衆国フロリダマイアミ) 令和6年9月4日から6日まで 船社営業訪問(モナコ) 令和6年9月7日から14日まで シートレードクルーズ・メッド出展(スペイン マラガ)
①観光の振興・コンベンションの誘致	交通局建設工務部	公共交通機関におけるバリアフリー化の実施	駅、生活関連施設を結ぶ都道等において、バリアフリー化を推進
①観光の振興・コンベンションの誘致	交通局電車部	無料Wi-Fi利用環境の整備	都庁前駅でサービス提供
①観光の振興・コンベンションの誘致	交通局電車部	旅行者向け乗車券の発売(H30～)	・「Greater Tokyo Pass」の発売(デジタルチケット化) ・「Tokyo Subway Ticket」と都内観光施設入場券とのセット券の発売
①観光の振興・コンベンションの誘致	交通局資産運用部・電車部	デジタル先進都市における広告媒体及び駅構内サービスに関する取組事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	近年のデジタル技術革新や環境意識の高まりを踏まえ、お客様ニーズの変化を的確に捉えた魅力的な広告商品の開発や、利便性や社会貢献度の高い店舗・駅サービス等の展開を進めていく必要がある。そのため、海外の先進的事例から新たな視点と発想による広告媒体開発や駅構内営業の手法を学ぶことを目的に調査を実施 ・訪問先:台湾 ・調査実施期間:令和7年1月8日から1月11日まで ・参加人数:6名
②経済活動の活性化	政策企画局政策部	国家戦略特区制度の活用	○規制改革事項の活用 東京圏国家戦略特別区域会議(4回開催)において、都市計画法の特例による国際金融都市等の実現に資する国際ビジネス拠点の整備に関する1事業、設備投資促進税制を活用したMICE施設の整備に関する1事業、創業時の英語手続の拡充に関する1事業の計3事業を新たに提案、内閣総理大臣の認定を受けるなど、積極的に規制改革事項を活用 ○新規規制改革事項の提案 空間伝送型のワイヤレス給電システムの導入促進に関する規制緩和を令和6年10月に新規提案

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②経済活動の活性化	総務局総務部	「国際金融都市・東京」の実現	<p>○高度金融専門人材養成(ファイナンス)プログラムの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファイナンスプログラムを開講し、世界的な金融都市で活躍できる高度金融専門人材を養成 ・令和6年度は、7名の学生が入学するとともに、年度末までに7名の修了生をグローバルな金融市場で活躍できる高度金融専門人材として輩出 ・令和7年4月には4名の入学生を迎える <p>○金融工学における最先端研究の実施: 金融工学研究センターにおいて、国内外の研究者を招聘し、学术界と実務界の国際的な連携を通して研究成果の発信や議論の場となる以下のシンポジウム等を開催し、ファイナンス・金融工学の最先端研究の発展を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東京都立大学ファイナンスシンポジウム」(オンライン同時配信) 参加者数:164名 ※東京都後援 ・「研究セミナー」 13回開催(オンライン同時配信) 参加者数:694名 ・「東京ファイナンスフォーラム」 3回開催(オンライン同時配信) 参加者数:327名 ・ワークショップ 5回開催(対面又はオンライン同時配信) 参加者数:244名 <p>○国際金融人材の育成強化 令和7年度の「国際金融人材育成特別プログラム」正式開設に向け、金融分野を学ぶために必要な語学力を身に着けることを目的とし、先行して講座を開講</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期ビジネス英語LevelⅠ 23名受講 ・後期ビジネス英語LevelⅡ 10名受講 <p>○国際金融人材育成特別プログラムシンポジウムの開催 金融分野において特に著名な方招聘し、国際金融人材の育成と金融の動向等をテーマに講演及びパネルディスカッションを実施した。</p> <p>「国際金融人材育成特別プログラムシンポジウム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数: 180名 ※東京都立大学経済経営学部主催
②経済活動の活性化	保健医療局医療政策部	国際的なライフサイエンスビジネス拠点の実現	<p>○医療情報サービス(電話で5か国語に対応)の提供</p> <p>○医療機関向け救急通訳サービス(電話及び映像で9か国語に対応)の提供</p> <p>○医療機関における外国人患者受入れ体制を整備するため、下記の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間医療機関に対して、案内表示や資料の多言語化等に係る費用を補助 ・医療機関従事者を対象とした外国人患者の対応方法等に関する研修(オンデマンド配信及びオンライン配信) <p>○医療機関や関係団体、観光・宿泊施設等による会議体を設置し、連携を強化し、外国人への医療提供に係る取組を促進</p> <p>○外国人が安心して医療機関を受診できるよう医療機関の探し方や制度などをまとめたサイトを開設</p>

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②経済活動の活性化	産業労働局総務部	「国際金融都市・東京」の実現	○「東京金融賞」を実施 ・金融イノベーション部門・サステナビリティ部門の2部門において都民ニーズ・課題のヒアリング、解決策・事業者の募集、支援プログラム等が実施され、表彰式を開催(令和7年3月) ○グリーンファイナンスやESG投資における国際連携や情報収集を通じ、ESG投資やグリーンファイナンスの一層の普及を目指すため、「FC4S(International Network of Financial Centres for Sustainability)」へ加盟(令和元年6月～) ○「海外アセットオーナーと新興資産運用会社とのマッチングイベント」を実施 ・海外アセットオーナーとの面談を行い、国内の新興資産運用会社への投資資金の拠出の可否について調査を実施 ・海外アセットオーナーに国内新興資産運用会社のリストを提示、海外アセットオーナーの目に止まった国内新興資産との1対1の個別面談(延べ17回の面談)を実施した。 ○「金融ワンストップ支援サービス」を引き続き実施し、金融系外国企業の日本進出に際して、法人設立や金融業の登録など拠点設立をサポート(平成29年4月～) ○発掘企業に対する市場調査、ビジネスプラン策定、ビジネスマッチング等の無償コンサルティングを実施し、令和6年度内には金融系外国企業3社が東京進出(平成29年度～) ○ビジネスコンシェルジュ東京・香港窓口を開設し、東京進出を検討する金融系外国企業等への相談対応や、情報発信等を実施(令和2年10月～) ○東京進出を検討する海外企業の事前調査に係る一時滞在費用を支援するため「金融系外国企業・人材に対する一時的オフィス提供事業」を実施(令和2年11月～)
②経済活動の活性化	産業労働局総務部	ビジネスコンシェルジュ事業(H24)	東京都内における外国企業の進出及び事業活動をサポートするため、英語によるワンストップサービスを提供する「ビジネスコンシェルジュ東京」(Business Development Center TOKYO)を運営
②経済活動の活性化	産業労働局総務部	東京開業ワンストップセンター事業(H27)	外国人を含めた開業の促進のため、法人設立等に必要な各種申請のための窓口を集約し、関連する相談業務や各種手続きの支援を総合的に行う「東京開業ワンストップセンター」を国と共同で運営(赤坂)。29年度に渋谷と丸の内にサテライトセンターを開設。令和6年度の延べ利用者数は7,186名。
②経済活動の活性化	産業労働局 スタートアップ戦略推進本部 総務部 プロモーション推進部	特区への外国企業誘致に係る広報活動(H24)	・東京での事業展開を検討する外国企業・外国人起業家向けのWebサイト“Invest Tokyo”を運営し、国家戦略特区やアジアヘッドクォーター特区の概要、東京の魅力、特区に進出する外国企業向け支援等について日本語・英語で情報発信 ・令和6年7月 同サイト上に多言語対応のAIチャットボットサービス(eビジネスコンシェルジュ)を導入 ・東京進出に関心のある海外の企業及び人材を対象に、以下のイベントを開催。 Tokyo “SusHi” Night: 令和6年11月に海外現地開催(ニューヨーク) Invest Tokyo Webinar 2024 for Oceania: 令和6年11月にオンライン開催(オセアニア対象)
②経済活動の活性化	産業労働局商工部	東京都企業立地相談センターの運営	都内への立地や移転等を希望する企業向けに都内の空き工場、空き店舗、自治体の振興施策等の情報を英語で提供

【伝える】(2)都内企業の海外展開支援

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①民間団体への支援と連携	産業労働局商工部	都内中小企業の海外への販路開拓支援	<p>○海外の展示会に東京パビリオンを設置し、都内の優れた技術等を持つ企業を出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス共和国 アヌシーにて開催された展示会に現地出展 ・ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ及びエッセンで開催された展示会に現地出展 <p>○海外展示会及び海外オンライン展示会に出展する中小企業を支援</p> <p>出展国6か国(タイ王国、ベトナム社会主義共和国、インドネシア共和国、シンガポール、ドイツ連邦共和国、アメリカ合衆国)の展示会への出展を支援</p>
①民間団体への支援と連携	水道局総務部	東京都水道局国際展開民間企業支援プログラム	<p>日本の民間企業の海外展開を支援するための仕組みとして平成23年11月より運用開始し、当局に寄せられる海外からの依頼内容に応じた情報の提供や、関係者間のマッチング機会の提供、当局所管施設への視察の受入れなどの支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録企業数:74社(令和6年度末現在)

【伝える】(3)世界に向けた効果的な発信

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①国際会議の開催	総務局総務部	APEN理事会の開催(東京都立産業技術大学院大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年10月16日 APEN理事会に参加 Institut Teknologi Bandung, Main campus Jl. Ganesha 10, Bandung, Indonesia(インドネシア)及びGoogle Meetによるハイブリット形式で開催 7カ国9名(うち5名が対面出席)が参加 ・令和6年10月17日 APEN総会セミナーに参加 Institut Teknologi Bandung, Main campus Jl. Ganesha 10, Bandung, Indonesia(インドネシア)で開催 6カ国9名がセミナーで発表
①国際会議の開催	生活文化局文化振興部	クリエイティブ・ウェルビーイング・トーキョー	芸術文化による共生社会の実現を目指し、「だれもが文化でつながる国際会議」を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の第一人者が集まり、テクノロジーを活用した障害者への鑑賞サポートなど、様々な先進事例を共有 ・国際手話通訳リレーを行うなど、優れた技術や取組を発信
①国際会議の開催	産業労働局産業・エネルギー政策部	気候危機行動ムーブメントの展開	令和6年10月22日「HENCA Tokyo 2024 - Accelerating the Social Implementation of Green Hydrogen」を開催 基調講演、パネルディスカッションを実施、「グリーン水素の社会実装化の加速に向けた共同メッセージ」を発信
①国際会議の開催	水道局研修・開発センター	東京・ソウルフォーラム	10月16日～10月18日、韓国ソウル特別市で開催された同フォーラムに職員3名が参加。テーマはメガシティの水課題と解決策。
①国際会議の開催	東京消防庁総務部	海外大都市間消防連絡会	令和6年11月26日から28日にパリ市で開催、当庁職員4名が参加
①国際会議の開催	環境局総務部	気候変動対策における世界の都市や国際組織との連携促進	○国際会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年10月24日「TIMETOACTフォーラム・レセプション開催」
②国際会議への参加	スタートアップ戦略推進本部戦略推進部	東京ベイeSGプロジェクトのPR	<ul style="list-style-type: none"> ・SusHi Tech Tokyo2024ショーケースプログラムでの東京ベイeSGプロジェクトのPR(令和6年4月～5月) ・IFA 2024へのブースの出展及びeSGパートナー・先行プロジェクトの説明・PR(令和6年9月) 訪問先:ドイツ(ベルリン) ・SCEWC 2024へのブースの出展及びeSGパートナー・先行プロジェクトの説明・PR(令和6年11月) 訪問先:スペイン(バルセロナ) ・CES 2025でのeSGパートナー・先行プロジェクトの説明・PR(令和7年1月) 訪問先:アメリカ(ラスベガス)
②国際会議への参加	政策企画局計画調整部	国連経済社会局主催国際会議における登壇	国連経済社会局主催の以下のオンラインイベントに職員1名が参加・登壇 <ul style="list-style-type: none"> ・「行政専門家委員会」(4月18日) ・「デジタル政府に関するオンラインワークショップ」(7月23日) ・「効果的なガバナンスとAIに関する地域シンポジウム」(10月31日)

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②国際会議への参加	政策企画局計画調整部	国連ハイレベル政治フォーラムにおけるサイドイベント主催及びセッション登壇	7月6日～13日、米国(ニューヨーク)で開催された国連ハイレベル政治フォーラムに職員3名が参加し、以下のとおりサイドイベント主催とイベントへの登壇を実施 ・東京都サイドイベント:「Enhancing Citizens' Awareness of the SDGs by Leveraging Attractive and Innovative Tools」(令和6年7月9日) ・登壇: NGOネットワーク主催研修(7月7日)、チュニジア政府・国連ハビタット主催サイドイベント(7月8日)、国連経済社会局主催サイドイベント(7月11日)
②国際会議への参加	政策企画局計画調整部	マレーシア都市フォーラムにおける登壇	10月5日～8日、マレーシア(ペナン)で開催されたマレーシア政府と住居・地方自治省機関Urbanice Malaysia主催「マレーシア都市フォーラム」に職員1名が参加・登壇し、都の戦略や政策を発信
②国際会議への参加	政策企画局計画調整部	マレーシア・サラワク州都市フォーラムにおける登壇	10月21日、マレーシア(サラワク州)で開催された都市フォーラムに職員1名がオンラインで参加・登壇し、都の戦略や政策を発信
②国際会議への参加	政策企画局計画調整部	世界都市フォーラムにおける登壇	11月4日～8日、エジプト(カイロ)で開催された国連ハビタット主催「世界都市フォーラム」に職員1名が参加・登壇し、都の戦略や政策を発信
②国際会議への参加	政策企画局外務部	ミルケン・インスティテュート「グローバルカンファレンス」	令和6年5月5日～6日開催のミルケン・インスティテュート「グローバルカンファレンス」に知事が登壇
②国際会議への参加	政策企画局外務部	欧州大西洋レジリエンスフォーラム	令和6年10月17日開催の欧州大西洋レジリエンスフォーラムでの知事メッセージ紹介及び強靱化動画放映
②国際会議への参加	政策企画局外務部	UN-Habitat主催「第12回世界都市フォーラム」	令和6年11月7日～8日開催のUN-Habitat主催「第12回世界都市フォーラム」に知事が登壇
②国際会議への参加	政策企画局外務部	『OECD Regions and Cities at a Glance 2024』レポート公表記念イベント	令和6年12月6日開催のOECD Regions and Cities at a Glance2024公表記念イベントでの知事講演(オンライン)
②国際会議への参加	総務局総務部	最新のデジタル技術を活用した人事管理や人材育成について(国際競争力強化プロジェクト)	最新技術を使った人材育成や人材配置など人事管理のあらゆるテーマの最新情報に触れ、人事管理手法の刷新に繋げるため、ヒューマンリソーステクノロジーカンファレンス&エキスポ2024ラスベガスへ参加。 ・訪問先: アメリカ合衆国(ネバダ州ラスベガス市) ・調査実施期間: 令和6年9月24日～29日 ・参加人数: 5名(内1名は人事部職員)
②国際会議への参加	デジタルサービス局デジタルサービス推進部	Smart City Expo World Congress	令和6年11月5日～11月7日までSmart City Expo World Congressに出展(スペイン王国バルセロナ市開催)

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②国際会議への参加	デジタルサービス局デジタル戦略部	Funding the Commons Tokyoへの出席	令和6年7月24日に国連大学にて開催された「Funding the Commons Tokyoに参加。テーマは、日本における公共財支援のためのイノベーション 等
②国際会議への参加	スポーツ推進本部国際スポーツ事業部	「スポーツアコードワールドビジネスサミット2024」への参加	令和6年4月8日～11日 イギリス・バーミンガム市で開催された同会議に職員3名が参加し、東京のスポーツの魅力等を発信
②国際会議への参加	スポーツ推進本部国際スポーツ事業部	パリ2024オリンピック競技大会TEAM JAPAN HOUSE	・パリ2024オリンピック競技大会期間中、令和6年7月25日から8月11日までの間、フランス・パリ市に設置されたTEAM JAPAN HOUSEにおいて、東京のスポーツの魅力や、東京2020大会レガシー等を発信 ・令和6年7月25日から8月1日までの間、職員3名が参加し、PRを実施
②国際会議への参加	スポーツ推進本部国際スポーツ事業部	パリ日本文化会館「日本のパラスポーツの歩みと今」展への協力	・パリ2024パラリンピック競技大会に合わせ、令和6年8月28日から9月14日までの間、フランス・パリ市で開催されたパリ日本文化会館「日本のパラスポーツの歩みと今」展において、東京のスポーツの魅力や、東京2020大会レガシー等を発信 ・都からパリ日本文化会館に対し、PR素材を提供し、展示を実施(職員の参加はなし)。
②国際会議への参加	都市整備局総務部	INTERGEO2024への出展	東京都デジタルツインPC操作体験や動画等による局事業の発信等
②国際会議への参加	環境局総務部	気候変動対策における世界の都市や国際組織との連携促進	○国際会議への参加 ①COP29 ・令和6年11月9日から14日 気候行動サミット等 ②C40 ・令和6年9月11日 C40 ESEAO地域City Consultation(Business Plan) ・令和6年9月12日 C40 Cool Cities Network ウェビナー ・令和6年7月25日、11月16日、令和7年3月5日 C40運営委員会 ③ICAP ・令和6年10月14日から19日 ICAP総会 ④その他 ・令和6年5月17日 SusHi Tech シティ・リーダーズ・プログラム(G-NETS首長級) ・令和6年9月13日 KL・さいたま連携事業オンラインワークショップ ・令和6年9月14日 北京国際フォーラム ・令和6年10月9日から13日 OECDラウンドテーブル ・令和6年11月7日 ソウル国際フォーラム ・令和6年11月28日 G-NETSワーキンググループ技術的交流(中防埋立地・スーパーエコタウン視察) ・令和6年12月2日 世界銀行Technical Deep Dive研修 ・令和7年1月21日 クアラルンプール市都市間連携ハイレベルセミナー

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②国際会議への参加	産業労働局総務部	「国際金融都市・東京」の実現に向けた官民連携によるプロモーションの実施	<p>平成31年4月に設立した官民一体の金融プロモーション組織「(一社)東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)」による国内外でのイベント主催・参加、関係機関訪問等を通じて、「国際金融都市・東京」のプロモーションを実施するとともに、人的ネットワークの構築・強化を図った。</p> <p>【主な国内イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年8月 “ABAC(APECビジネス諮問委員会)全体会議”の東京開催に合わせたサイドイベントの実施 ・令和7年1月 “FinCity Global Forum”、“ABAC Sustainable Finance Seminar”の主催 <p>【主な海外イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月 Asia Asset Management誌主催イベントへの登壇、BloombergとJapan Sessionイベントの共催(香港) ・令和6年6月 機関投資家向けラウンドテーブルの開催(ニューヨーク・トロント) ・令和6年9月 “IPEM Paris”へのブース出展・パネル登壇(パリ) ・令和6年11月 “FinCity Global Forum in SG”の開催、“iConnections Global Alts Asia”へのブース出展ほか(シンガポール) ・令和6年12月 “Future Sustainability Forum”への登壇(ドバイ) ・令和6年12月 “Abu Dhabi Finance Week”への参加(アブダビ) ・令和7年1月 “iConnections Global Alts Miami”へのブース出展・パネル登壇(マイアミ) ・令和7年2月 フィンテック企業向けラウンドテーブルの開催ほか(ロンドン) ・令和7年3月 機関投資家向けラウンドテーブルの開催(ニューヨーク)
②国際会議への参加	建設局東京都公園協会	第16回 FITフェア(Visit Japan FIT Fair#16)出展	<p>日本政府観光局(JNTO)主催、タイ王国バンコクにて開催の訪日旅行フェアに出展し、都立公園、庭園、水上バスを紹介 開催期間:令和6年11月8日～11月10日 2名の職員を派遣</p>
②国際会議への参加	水道局総務部	IWA世界会議	<p>第13回IWA世界会議・展示会に参加(カナダ・トロント開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会への出展や論文発表、ビジネスフォーラムでの発表、サイトビジット(技術視察)へ参加 ・期間:令和6年8月11日から8月15日まで ・テーマ:“Shaping our water future” ・参加人数:5名
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG16	令和6年1月30日 気候変動への適応に関する国際規格策定等についての検討会議への出席(オンライン)
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 総会	令和6年6月28日にオンラインで開催。当局からの令和6年度は出席なし。
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG6	令和6年6月26日、12月4日 アセットマネジメントに関する国際規格策定等についての検討会議への出席(オンライン)
②国際会議への参加	水道局総務部	シンガポール国際水週間	<p>シンガポール国際水週間2024に参加(シンガポール共和国開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会への出展や円卓会議・技術視察へ参加 ・現地水道事業体(PUB)との意見交換を実施 ・期間:令和6年6月18日から6月22日まで ・参加人数:6名

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②国際会議への参加	水道局職員部	海外に向けた東京水道のPR及びドバイ水道事業者との交流推進(国際競争力強化プロジェクト)	国際会議(CEO円卓会議)での当局取組PR DEWA(ドバイの公益事業会社)職員との意見交換を実施 展示会出展によるPR(東京水道(株)と合同でブースを出展) ・訪問先:アラブ首長国連邦(ドバイ) ・調査実施期間:令和6年9月29日から10月4日まで ・参加人数:5名
②国際会議への参加	下水道局総務部	米国水環境連盟年次総会への参加	第97回米国水環境連盟年次総会へ職員5名を派遣し、論文発表やブース展示を実施(米国・ニューオリンズ) 概要:毎年開催されている世界最大の水環境分野の国際会議・展示会
②国際会議への参加	下水道局総務部	国際水協会世界会議(アジア太平洋地域会議・展示会)への参加	第13回国際水協会席会議へ職員6名を派遣し、論文発表とブース展示を実施 ・訪問先:カナダ・トロント ・会議概要:2年に一度開催されている国際水協会(IWA)のアジア・太平洋地域での上下水道及び水環境に関する国際会議
②国際会議への参加	下水道局総務部	第10回世界水フォーラムエキスポ(国際競争力強化プロジェクト)	世界水フォーラムへ職員3名を派遣し、プレゼンテーションやブース展示を実施(インドネシア・バリ) 会議概要:国際NGOである世界水会議(WWC)が開催国とともに、3年に一度開催される水に関する世界最大級の国際会議
②国際会議への参加	下水道局総務部	シンガポール国際水週間2024	シンガポール国際水週間(SIWW)へ職員7名を派遣し、公益事業者CEO円卓会議・エマージング・ユーティリティ・リーダーズサミットへの参加及びブース展示を実施 会議概要:シンガポール公益事業庁(PUB)とPUBの監督官庁である環境水資源省によって設立されたSIWWによって2年に一度開催される、公益事業者・都市・産業界のリーダーが一堂に会する、気候や水に関する国際会議
②国際会議への参加	教育庁地域教育支援部	世界文化遺産ル・コルビュジエ建築遺産国際常設会議及びル・コルビュジエ建築遺産自治体協議会総会へ参加	令和6年12月17日 オンラインで開催された同協議会理事会に参加
②国際会議への参加	警視庁交通部	ITS世界会議へ参加	職員3名が論文発表等のため参加
②国際会議への参加	東京消防庁総務課	国際消防長総会(IAFC)	令和6年8月13日テキサス州ダラスで開催された同会の年次総会に装備部長が出席
②国際会議への参加	水道局総務部	IWA Water and Development Congress & Exhibition 2023	隔年開催のため令和6年度は実施なし。
③行政視察・来都外国人等の受入れ	政策企画局外務部	知事面会等	東京都を訪問する海外要人と知事との面会を実施 令和6年度実績:80件

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
③行政視察・来都外国人等の受入れ	政策企画局計画調整部	海外からの研修生等への都政説明	海外からの研修生や大学・政府機関等向けに東京都の施策に関する講義を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	総務局人事部	マンسفールド研修	・米国保健福祉省・米国食品医薬品局より第27期研修員1名を受入れ、視察等を実施 実施期間: 令和6年5月21日から6月3日まで ・米国国土安全保障省・連邦緊急事態管理庁より第28期研修員1名を受入れ、視察等を実施 実施期間: 令和6年9月24日から10月10日まで
③行政視察・来都外国人等の受入れ	総務局総合防災部	海外視察対応	面会対応と、東京都の災害対応について説明を実施 ・令和6年4月25日 台湾・国防部副大臣 ・令和6年6月3～4日 台湾・行政院参議 ・令和6年6月17日 ポルトガル・マトジーニョス市長 ・令和6年8月28～9月2日 台湾・シンガポール・アジア各都市レスキュー隊隊長等 ・令和6年11月12日 韓国・慶尚南道河東郡議会副議長 ・令和7年1月23日 台湾・内政部政務次長 ・令和7年2月6日 オーストラリア・在香港豪州総領事館職員
③行政視察・来都外国人等の受入れ	デジタルサービス局デジタル戦略部	海外都市職員等の受入れ	東京都が推進するデジタル施策について、都政説明を実施 受入実績: 4件
③行政視察・来都外国人等の受入れ	デジタルサービス局デジタルサービス推進部	海外視察対応	R6年4月10日にベトナム(16名)からの視察対応で、シン・トセイ戦略の説明を実施。 R6年4月16日にブラジル・サンパウロ(4名)からの視察対応で、スマート東京の概要説明を実施。 R6年5月16日にドイツ・ベルリン市(39名)からの視察対応を、豊洲のスマートシティで実施。 R6年5月21日にオランダ大使館(23名)にて、スマート東京の概要説明を実施。 R6年5月28日にエストニア(4名)からの視察対応で、E-エストニアの概要説明を受ける。 R6年7月30日に韓国・ソウル市(10名)からの視察対応で、スマート東京の概要と西新宿スマートシティの説明を実施。 R6年8月9日にフランス大使館(2名)の視察対応で、スマート東京の概要と豊洲スマートシティの紹介を豊洲で実施。 R6年9月18日にドイツ／カイザーслаウテルン・ランダウ大学(RPTU)からの4名の視察対応で、スマート東京の概要説明を実施。 R6年10月30日にASEAN(50名)の視察対応で、豊洲スマートシティの紹介及び現地視察・東京臨海副都心脱炭素化プロジェクトの紹介及び現地視察を実施。”

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
③行政視察・来都外国人等の受入れ	主税局総務部	税務行政における都市交流	国税庁税務大学校の研修員を令和6年9月12日にはバングラデシュ人民共和国、エジプト・アラブ共和国、ガーナ共和国、ラオス人民民主共和国、レバノン共和国、モルディブ共和国、タンザニア連合共和国、タイ王国、ウガンダ共和国、ウクライナ、ベトナム社会主義共和国から12名、令和7年2月3日にはバングラデシュ人民共和国、ブータン王国、カンボジア王国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国、ケニア共和国、パキスタン・イスラム共和国、フィリピン共和国、ソマリア連邦共和国、スリランカ民主社会主義共和国、タンザニア連合共和国から13名受入れ、局概要を説明
③行政視察・来都外国人等の受入れ	スポーツ推進本部国際スポーツ事業部	視察団の受入れ	令和6年7月30日、北京市人民代表大会常務委員会(BMPC)副主任他5名を受入れ、東京2020大会施設の視察、意見交換等を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	スポーツ推進本部国際スポーツ事業部	視察団の受入れ	令和7年2月7日、アジア太平洋経済協カスポーツポリシーネットワーク(ASPEN)訪問団(台湾教育部体育署ディレクター他31名)を受入れ、意見交換等を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	都市整備局都市基盤部	JICAケニア国研修員の受入	東京都における地域公共交通に関する取組について説明(受入実績13名)
③行政視察・来都外国人等の受入れ	産業労働局観光部	東京ブランドの推進	・ウェブサイトやSNSなどの多様な媒体を通して、アイコンを活用した東京の魅力発信を推進 ・東京を訪れる外国人観光客を温かく迎え入れるため、空港などに広告を掲出
③行政視察・来都外国人等の受入れ	中央卸売市場豊洲市場	視察団の受入れ	36か国・地域から347名受入れ(アイスランド、アメリカ、アルジェリア、イギリス、イスラエル、イラク、インドネシア、エジプト、ガーナ、カナダ、韓国、北マリアナ諸島、ケニア、サウジアラビア、スペイン、タイ、台湾、中国、ドイツ、トルコ、ノルウェー、パプアニューギニア、パラオ、フィリピン、ブラジル、フランス、ベトナム、ペルー、ベルギー、マレーシア、ミクロネシア、モルドバ、モルディブ、ラオス、リベリア、ルーマニア)
③行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局港湾整備部	海岸保全施設整備等に関する技術情報の提供	英語版パンフレットの作成
③行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局離島港湾部	島しょの港湾整備に関する技術協力	パンフレット(日本語・英語表記)について、各施設及び関係機関に配付
③行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局総務部	視察団の受入れ(行政視察・民間視察)	3か国から29名受入れ(カンボジア、韓国、中国)

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
③行政視察・来都外国人等の受入れ	下水道局総務部	視察や技術研修などの訪問者受入れ	施設見学や本邦研修など、海外からの視察者1524名を受入れ
③行政視察・来都外国人等の受入れ	労働委員会事務局	視察団の受入れ	令和6年6月27日 台湾労働部不当労働行為裁決委員会委員ら5名を受入れ、東京都労働委員会の概要説明、意見交換、審問見学等を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	警視庁総務部	視察団の受入れ	施設見学・業務概要説明を行い、警視庁の活動を積極的に広報するとともに、国際協力に寄与 72か国から591名を受入れ
③行政視察・来都外国人等の受入れ	警視庁交通部	交通管制センターの視察／見学受入れ	交通管制センターの施設見学・業務概要説明を行い、警視庁の活動を積極的に広報するとともに、国際協力に寄与 47か国から290名を受入れ
③行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	消防活動技術協力・技術交流	令和6年8月29日から9月1日までの間、台湾内政部署職員10名と当庁救助部隊との合同訓練及び当庁施設の視察を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	視察団の受入れ	688名の海外関係者等を受け入れ
③行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	消防活動技術研修	令和6年10月28日から11月8日までの間、台北市政府消防局職員6名に対して消防活動技術研修(国内研修)を実施
④行政視察・専門家等の派遣	政策企画局戦略広報部	都のプレゼンス向上のための国際広報力強化に向けた調査②(国際競争力強化プロジェクト)	効果的な国際広報やSusHi Tech Tokyo 2025の広報展開等に寄与するCESへの参加や現地視察及び関係者からの意見聴取を実施 ・訪問先: 米国(サンフランシスコ、ラスベガス) ・調査実施期間: 令和7年1月5日から1月12日まで ・参加人数: 4名
④行政視察・専門家等の派遣	政策企画局戦略広報部	都のプレゼンス向上のための国際広報力強化に向けた調査①(国際競争力強化プロジェクト)	効果的な国際広報やSusHi Tech Tokyo 2025の広報展開等に寄与するSLUSHへの参加や現地視察及び関係者からの意見聴取を実施 ・訪問先: フィンランド、エストニア ・調査実施期間: 令和6年11月19日から11月23日まで ・参加人数: 3名
④行政視察・専門家等の派遣	政策企画局計画調整部	海外先進事例による施策強化	都の緑化、ウォーカブルなまちづくり等の分野での施策強化のため、以下のとおり海外都市において先進施策を調査 ・9月1日～7日、職員3名がオーストラリア(シドニー・メルボルン)、シンガポールを訪問 ・10月6日～11日、職員4名がデンマーク(コペンハーゲン)、スウェーデン(ストックホルム)、エストニア(タリン)を訪問
④行政視察・専門家等の派遣	総務局総合防災部	大都市の防災に係る対応強化(国際競争力強化プロジェクト)	防災関係機関等へのヒアリング、現地調査を実施 ・訪問先: イタリア・ローマ市 ・調査実施期間: 令和7年2月

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
④行政視察・専門家等の派遣	総務局総務部	東京都公立大学法人におけるDEI・働き方改革、カーボンニュートラルの推進	DEI及びカーボンニュートラルに係る先進的な取組を推進しているフィンランドへ都職員4名及び東京都公立大学法人職員4名を派遣。LUT universityやOMRON ELECTRONICS OYなどの現地大学・企業を訪問し、教職員人事制度やCO2排出量の削減に向けた取組内容等のヒアリング、施設見学、教職員・社員との意見交換を行った。
④行政視察・専門家等の派遣	総務局行政部	ハワイ諸島における離島振興策の調査(国際競争力強化プロジェクト)	地元自治体や非営利団体へのヒアリング等を通して、地域主導での社会課題解決の取組や観光施策などの離島振興策を調査 ・訪問先: アメリカ合衆国 ハワイ州 ・調査実施期間: 令和7年1月26日から31日まで ・参加人数: 6名
④行政視察・専門家等の派遣	総務局総合防災部	海外行政機関における防災訓練等の取組調査(国際競争力強化プロジェクト)	防災関係機関等へのヒアリング、現地調査を実施 ・訪問先: アメリカ・ワシントンDC ・調査実施期間: 令和7年3月
④行政視察・専門家等の派遣	デジタルサービス局デジタル戦略部	海外デジタル先進事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	東京都におけるデジタル戦略及びワークスタイル変革の参考とするため、行政のデジタル化やワークスタイル変革が進んでいるオーストラリアを訪問し、先方の取組について調査を実施 ・訪問先: オーストラリア(ニューサウスウェールズ州シドニー市) NSW州政府(デジタル戦略部署、不動産開発部署)、シドニー市役所、一般財団法人自治体国際化協会(クレア)シドニー事務所 ほか ・調査実施期間: 令和7年1月27日から31日まで ・参加人数: 4名
④行政視察・専門家等の派遣	デジタルサービス局デジタル戦略部 デジタルサービス推進部	海外デジタル先進施策調査	都のデジタル関連施策の更なる展開へとつなげていくため、諸外国における先進的な取組事例を把握するとともに、政府機関等を訪問して意見交換を行い、各国の取組の成果や課題、今後の展望等について調査を実施 ①訪問先: デンマーク、フィンランド、エストニア ・調査実施期間: 令和6年6月16日から令和6年6月22日まで ・参加人数: 5名 ②訪問先: アラブ首長国連邦アブダビ首長国及び英国 ・調査実施期間: 令和7年2月6日から令和7年2月12日まで ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	主税局台東都税事務所	外国人納税者への伝わる広報に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	外国人納税者への伝わる広報について調査を実施 ・訪問先: タイ(バンコク)、シンガポール ・調査実施期間: 令和6年11月25日から30日 ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	主税局葛飾都税事務所	海外の公共部門でのAI活用とシステム運用経費の削減策に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	海外における公共部門でのAI活用及び公用システム運用経費の削減策について調査を実施 ・訪問先: イギリス(ロンドン・メドウェイ) ・調査実施期間: 令和7年1月13日から18日 ・参加人数: 4名

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
④行政視察・専門家等の派遣	主税局課税部・都税総合事務センター	自動車税制・ZEV助成制度に関する諸外国の政策形成や制度運用に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	ZEV普及促進及びCASE革命を踏まえた自動車税制・ZEV助成制度に関する諸外国の政策形成や制度運用について調査を実施 ・訪問先: ノルウェー(オスロ)、ドイツ(ベルリン) ・調査実施期間: 令和6年11月3日から9日 ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	主税局資産税部	家屋評価におけるAI活用に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	家屋評価業務におけるAI活用について調査を実施 ・訪問先: ポルトガル(リスボン・ポルト) ・調査実施期間: 令和6年11月24日から30日 ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	主税局徴収部	外国人納税者に向けた効果的な租税教育・広報、催告手法に係る調査(国際競争力強化プロジェクト)	外国人納税者に向けた効果的な租税教育・広報、催告手法について調査を実施 ・訪問先: ベトナム(ハノイ) ・調査実施期間: 令和6年12月3日から6日 ・参加人数: 4名
④行政視察・専門家等の派遣	主税局総務部	海外における税務広報の効果的な手法に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	海外における税務広報の効果的な手法について調査を実施 ・訪問先: オーストラリア(ブリスベン・メルボルン) ・調査実施期間: 令和7年2月9日から14日 ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	生活文化局文化振興部	アルスエレクトロニカフェスティバルへの出展(シビック・クリエイティブ・ベース東京[CCBT])	CCBTは、オーストリア(リンツ市)にて開催されたアルスエレクトロニカフェスティバル2024において、2023年度アーティスト・フェローであるELECTRONICOS FANTASTICOS!のパフォーマンス「Electromagnetic Street Bon Dance」を出展した。フェスティバル公式Opening Eventのプログラムとして、Mariendom(新大聖堂)前広場で実施した。
④行政視察・専門家等の派遣	スポーツ推進本部国際スポーツ事業部	スポーツを契機とした共生社会実現の調査(国際競争力強化プロジェクト)	きこえる人とうろう者の両者が交流を深める場となっている先進事例の現場を視察するとともに、主催者等へヒアリングを実施 ・訪問先: 英国(エジンバラ)、ベルギー(ブリュッセル) ・調査実施期間: 令和6年8月7日から同年8月15日まで ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	都市整備局都市づくり政策部	都市づくりについての情報共有	上海市視察団に対して都市づくりに関する都政説明を実施(受入実績 計8名)
④行政視察・専門家等の派遣	住宅政策本部民間住宅部	既存住宅の脱炭素化に係るEUの最新動向に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	「既存住宅の脱炭素化に係るEUの最新動向」をテーマに現地の取組や施策調査を実施 ・訪問先: スウェーデン、オランダ ・調査実施期間: 令和6年10月19日から10月27日まで ・参加人数: 4名
④行政視察・専門家等の派遣	住宅政策本部住宅企画部・西部住宅建設事務所	ロンドンにおける住宅事情とそれに係る取組に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	「ロンドンにおける住宅事情とそれに係る取組」をテーマに現地の取組や施策調査を実施 ・訪問先: イギリス ・調査実施期間: 令和6年12月15日から12月20日まで ・参加人数: 3名
④行政視察・専門家等の派遣	保健医療局感染症対策部	海外の感染症関係機関とのネットワーク構築	欧州疾病予防管理センター(ECDC)、イギリス健康安全保障庁、スウェーデン公衆衛生庁等と意見交換を実施 ・訪問先: 欧州(ロンドン・ストックホルム) ・調査実施期間: 令和6年7月7日から13日まで

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
④行政視察・専門家等の派遣	水道局職員部	インド共和国アーメダバード市との関係強化・連携促進に向けた現地調査(国際競争力強化プロジェクト)	合意文書締結に基づき、アーメダバード水道事業を当局の水道技術への活用の検討 コタールプール浄水場、給水所、SCADA(監視制御システム)等を見学 現地日系企業やJICAとの意見交換を実施 ・訪問先:インド(アーメダバード市) ・調査実施期間:令和6年5月27日から6月1日まで ・参加人数:5名
④行政視察・専門家等の派遣	水道局職員部	ICTを活用した浄水場の運用及び維持管理に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	遠隔制御等による統合監視システム導入事例を調査 現地下水処理施設を視察、視察先職員へのヒアリング実施 遠隔制御等による統合監視システムの管理・運用方法や留意点を確認 ・訪問先:フランス(ヴェルサイユ市、ボルドー市) ・調査実施期間:令和7年1月13日から1月18日まで ・参加人数:4名
④行政視察・専門家等の派遣	水道局職員部	漏水調査に関する新技術の視察(国際競争力強化プロジェクト)	漏水調査機器製品を採用している水道事業体へヒアリングを実施 水道事業体の漏水調査現場視察と漏水調査機器の開発者から漏水調査機器製品の情報収集を実施 ・訪問先:ドイツ(ラーベンスブルク)、イギリス(ウィンチェスター) ・調査実施期間:令和7年2月1日から2月7日まで ・参加人数:5名
④行政視察・専門家等の派遣	水道局職員部	紫外線促進酸化処理技術の有効性に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	紫外線促進酸化処理設備を備えた水処理施設の視察の実施 視察先職員へヒアリングを実施、紫外線促進酸化処理の管理・運用方法や留意点を確認 ・訪問先:アメリカ(カリフォルニア州ロサンゼルス近郊) ・調査実施期間:令和6年12月3日から12月8日まで ・参加人数:5名
④行政視察・専門家等の派遣	下水道局総務部	海外インフラ整備プロジェクトに対する支援	アジア開発銀行を通じたダッカ上下水道公社からの要請に基づき、下水道局、ダッカ上下水道公社、アジア開発銀行との間で覚書を締結し、職員間の交流によって、専門知識や技術の共有を図った。
④行政視察・専門家等の派遣	収用委員会事務局	オランダ王国及びベルギー王国における土地収用制度、まちづくり事例等の調査(国際競争力強化プロジェクト)	土地収用制度、まちづくり事例等に関するヒアリング及び現場視察 ・訪問先:オランダ王国、ベルギー王国 ・調査実施期間:令和6年11月23日から12月1日まで ・参加人数:5名
④行政視察・専門家等の派遣	警視庁警務部	市民警察活動全国展開プロジェクト	・令和6年10月3日～同年11月1日まで 指紋照合鑑識:インドネシア・犯罪抑止対策推進プロジェクト短期派遣専門家として職員1名をインドネシア共和国に派遣 ・令和6年4月1日から約2年間 組織運営アドバイザー:インドネシア・犯罪抑止対策推進プロジェクト長期派遣専門家として職員1名をインドネシア共和国に派遣

【つながる】(1)東京発のネットワークで都市共通の課題解決をリード

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①国際ネットワークの構築・加盟	政策企画局外務部	U20(Urban20)	2024年のG20議長国ブラジル連邦共和国のサンパウロ及びリオデジャネイロを共同議長都市として、サンパウロで令和6年6月17日～19日、リオデジャネイロで令和6年11月14日～17日に開催された第7回U20メイヤーズ・サミットに参加
①国際ネットワークの構築・加盟	政策企画局外務部	G-NETS(Global City Network for Sustainability)	世界の共通課題の解決に向けて、世界の主要都市が実務担当者、実務責任者、首長級のそれぞれ異なるレベルの視点から多角的に議論をする場を設置するため、都が立ち上げた国際都市ネットワーク ・令和6年5月15日から5月17日まで SusHi Tech Tokyo 2024 シティ・リーダーズプログラム(第2回首長級会議)開催(45都市参加) ・令和6年12月2日、3日、4日、6日 ワーキンググループテーマ別ミーティング開催(44都市参加) ・令和7年1月21日 ワーキンググループ全体会開催(37都市参加) ・共同プロジェクトの実施(スタートアップの力を活用した海外都市との協働事業、世界の都市の課題解決力向上に向けた技術的交流)
①国際ネットワークの構築・加盟	水道局研修・開発センター	アジア水道事業体人材育成ネットワーク	アジア諸都市の水道事業体が、それぞれ抱える人材育成の手法や研修手法等の課題について、情報交換を通じて解決を図るためのネットワークを構築し、各国相互のニーズに応じた人材育成ノウハウの提供などにより、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与 ・対面及びオンライン開催(開催日:令和6年10月30-31日)
②多都市間の実務的協力事業	政策企画局外務部	危機管理分野における海外都市との連携	(1)危機管理会議(令和6年5月29日・30日、ジャカルタ主催) (2)捜索・救助研修(令和6年9月、シンガポール主催) (3)東京都総合防災訓練における合同訓練、視察(令和6年8月28日から9月2日、総務局総合防災部主催) (4)消防活動技術研修(令和6年11月及び令和7年2月、東京消防庁主催) (5)行政職員向け研修(台北主催)(令和6年6月19日から21日)
②多都市間の実務的協力事業	子供政策連携室企画調整部	TGFC(東京こども政策国際会議)	令和7年2月、13の海外の子供政策の先進都市等から実務責任者を招聘し、第1回TGFCを開催。子供政策の課題や経験、解決のための方策を共有、議論するとともに、都市間ネットワークを構築。
②多都市間の実務的協力事業	総務局総合防災部	危機管理分野における海外都市との連携	・令和6年5月29日 インドネシア ジャカルタで開催された危機管理会議2024に職員1名が発表者として出席 ・令和6年6月19日～同月21日、台湾 台北市主催の危機管理ネットワーク都市の防災、減災、対応力及び復興力の向上を目的とした「行政職員研修」に職員2名が参加 ・令和6年9月1日 板橋区と合同で開催予定であった総合防災訓練(台風の到来により中止)に際し、危機管理ネットワークの一環として、海外救助隊を3都市(台北市5名、新北市5名、シンガポール4名)から招聘(これに加えて台湾内政部10名がオブザーバーとして参加)し、東京消防庁との技術交流等を実施
②多都市間の実務的協力事業	スポーツ推進本部スポーツ総合推進部	東京国際ユース(U-14)サッカー大会の開催	令和6年5月2日から同月7日まで(全6日間)実施 9都市(海外4、国内5)が参加し交流
②多都市間の実務的協力事業	スポーツ推進本部スポーツ総合推進部	ジュニアスポーツアジア交流大会の開催	令和6年8月27日から9月2日まで(全7日間)実施 15都市(海外10、国内5)が参加し交流

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②多都市間の実務的協力事業	環境局総務部	廃棄物処理に関わるアジア諸都市との環境協力	令和6年7月 オーフス市・東京都二都市間交流事業3R 推進及び廃棄物処理改善のためのオンラインミッション 令和6年9月 プラスチック循環型経済への移行に関する日本研修プログラム
②多都市間の実務的協力事業	保健医療局感染症対策部	感染症対策の協力関係推進	アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進めた(実務者会議、海外派遣研修) ・令和7年7月から同年12月まで アジア感染症対策プロジェクト定例会議①-③(オンライン開催) 令和8年3月21日 アジア感染症対策プロジェクト最終会議(オンライン開催) ・共同調査研究:プロジェクト会議内で「各都市共通議題」として協議 ・海外派遣研修(タイ・マヒドン大学):医師4名、保健師2名の計6名を派遣
②多都市間の実務的協力事業	産業労働局観光部	ウェルカム・アジアキャンペーン	・令和6年12月19日 第21回アジア観光促進協議会にて共同宣言を採択 ・オンライン開催 ・参加都市:デリー、ハノイ、ジャカルタ、マニラ、台北、東京 計6都市
②多都市間の実務的協力事業	水道局総務部、研修・開発センター	水道技術を修得したエキスパートの養成	・研修受入れ(海外水道事業体等からの研修受入れの実施) 局事業や漏水防止対策等に関する講義、局施設の視察等(受入人数:138名) ・職員派遣:1名
②多都市間の実務的協力事業	下水道局総務部	下水道技術者研修	海外諸都市等のニーズに応じ、JICAが主催する課題別研修「下水道・都市排水マネージメント」に、講師として参画し、人材交流・育成を実施
②多都市間の実務的協力事業	警視庁警備部	危機管理分野における海外都市との連携	令和6年5月29日から同年5月30日 ジャカルタ市開催の危機管理会議に参加
②多都市間の実務的協力事業	東京消防庁総務部	危機管理分野における海外都市との連携	令和6年5月29日から同年5月30日 ジャカルタ開催の危機管理会議に参加。当庁の震災対策に関する取組について講演を実施。

【つながる】(2)姉妹友好都市や大使館等との連携、ネットワークの活用

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①姉妹・友好都市等との交流	政策企画局外務部	姉妹友好都市等との関係強化	○共同コミュニケ発表 ・令和6年5月14日 東京都知事とベルリン市長との共同コミュニケ発表 ・令和7年2月6日 東京都知事とバンコク都知事との共同コミュニケ発表 ○合意書締結 ・令和6年5月16日 東京都知事とウランバートル市長との合意書締結 ・令和6年11月11日 東京都副知事とニューヨーク市副市長との合意書締結 ○姉妹友好都市等の首長との知事会談等 ・令和6年5月14日 東京都知事とベルリン市長との会談
①姉妹・友好都市等との交流	政策企画局外務部	海外都市等との職員の相互交流	・ロサンゼルス市、ニューヨーク市への都市整備局職員派遣(3名) ・トロント市への選挙管理委員会事務局職員派遣(3名) ・ソウル特別市への東京消防庁職員派遣(2名)
①姉妹・友好都市等との交流	政策企画局外務部	都政説明等	外国の政府機関や都市の職員等を対象とした都政説明を実施 令和6年度実績:39件
①姉妹・友好都市等との交流	総務局総務部	北京市との交流・協力に関わる取組	・首都師範大学から半期で1名の学生を交換留学生として受け入れた。 ・首都師範大学への派遣は実績なし
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化局文化振興部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	令和6年9月21日 日中韓博物館国際国際シンポジウム(開催地:北京市)へソウル歴史博物館とともに参画し、研究発表等により研究交流を実施
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化局文化振興部	ベルリン市との交流・協力に関わる取組	【(3)文化交流】 ・令和6年11月25日から12月1日までベルリン国際映画祭と連携し、「タレント・トーキョー2024」を実施 参加者17名
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化局文化振興部	ロンドン市との交流・協力に関わる取組	【(3)文化交流】 ・令和6年10月29日から11月1日までドバイで行われた世界都市文化会議(ロンドン市立ち上げの国際ネットワーク会議体)に職員3名が参加
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化局文化振興部	パリ市との交流・協力に関わる取組	令和6年11月6日から令和7年2月1日まで、パリ日本文化会館で「近代版画の東京」展を開催
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化局文化振興部	北京市との交流・協力に関わる取組	令和6年9月21日 日中韓博物館国際国際シンポジウム(開催地:北京市)へ北京首都博物館とともに参画し、研究発表等により研究交流を実施
①姉妹・友好都市等との交流	スポーツ推進本部スポーツ総合推進部	北京市との交流・協力に関わる取組	○東京国際ユース(U-14)サッカー大会(令和6年5月2日-5月7日実施、海外都市4都市参加)に招聘 ○ジュニアスポーツアジア交流大会(令和6年8月27日-9月2日実施、海外都市10都市参加)に招聘

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①姉妹・友好都市等との交流	スポーツ推進本部スポーツ総合推進部	カイロ県との交流・協力に関わる取組	○東京国際ユース(U-14)サッカー大会(令和6年5月2日-5月7日実施、海外都市4都市参加)に招聘
①姉妹・友好都市等との交流	スポーツ推進本部スポーツ総合推進部	ジャカルタ特別市との交流・協力に関わる取組	○東京国際ユース(U-14)サッカー大会(令和6年5月2日-5月7日実施、海外都市4都市参加)に招聘 ○ジュニアスポーツアジア交流大会(令和6年8月27日-9月2日実施、海外都市10都市参加)に招聘
①姉妹・友好都市等との交流	スポーツ推進本部スポーツ総合推進部	サンパウロ州との交流・協力に関わる取組	○東京国際ユース(U-14)サッカー大会(令和6年5月2日-5月7日実施、海外都市4都市参加)に招聘
①姉妹・友好都市等との交流	スポーツ推進本部スポーツ総合推進部	女子ソフトボール国際交流事業	令和6年10月3日から10月7日まで(全5日間)実施、南カリフォルニアU-18選抜チームを招聘
①姉妹・友好都市等との交流	環境局総務部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	【(2)環境対策】 ・令和6年11月7日 ソウル国際フォーラムに参加(登壇)
①姉妹・友好都市等との交流	環境局総務部	北京市との交流・協力に関わる取組	【(8)環境】 ・令和6年6月13日から14日 北京市・環境科学研究所技術交流 ・令和6年6月18日から19日 北京市生態環境モニタリングセンター来訪 ・令和6年9月14日 北京国際フォーラムに参加(オンライン登壇)
①姉妹・友好都市等との交流	環境局総務部	クアラルンプール市との交流・協力に関わる取組	・令和6年9月13日 KL・さいたま連携事業オンラインワークショップ ・令和7年1月21日 クアラルンプール市都市間連携ハイレベルセミナー(オンライン登壇、知事ビデオメッセージ)
①姉妹・友好都市等との交流	保健医療局感染症対策部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	【(3)福祉保健対策】 アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進めた(実務者会議、海外派遣研修)
①姉妹・友好都市等との交流	保健医療局感染症対策部	トムスク州との交流・協力に関わる取組	【(3)福祉保健対策】 アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進めた(実務者会議、海外派遣研修)
①姉妹・友好都市等との交流	産業労働局総務部	英国シティ・オブ・ロンドンとの交流・協力に関わる取組(H29)	平成29年に締結した、金融分野のイベント、金融教育プログラム、ESG投資・グリーンファイナンス等の連携を内容とした「東京都とシティ・オブ・ロンドン・コーポレーションの交流・協力に関わる合意書」に基づき、以下の取組を実施 【面会・意見交換】 ・令和6年5月 ロードメイヤーの来庁に合わせ、知事や駐日英国大使のほか、日英の金融関係者を交えた意見交換を実施 【イベント共催】 ・令和6年10月 国内外の金融関連事業者等を対象に、都内にて、都、シティ、駐日英国大使館共催の「東京-ロンドン グリーンファイナンスセミナー」を開催 ・令和7年2月 国内外の金融関連事業者等を対象に、ロンドンにて、都、シティ共催の「東京-ロンドン 金融セミナー」を開催 【人材育成】 ・令和6年6月から令和7年3月まで 課長代理級職員1名をシティ・オブ・ロンドンに派遣(4人目)

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①姉妹・友好都市等との交流	産業労働局観光部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	【(5)産業・観光交流】 ○両都市が連携した旅行者誘致の取組 ウェルカムアジアキャンペーンにおけるフォトコンテストの実施
①姉妹・友好都市等との交流	産業労働局産業・エネルギー政策部	豪NSW州との政策連携に関わる取組	・令和6年10月、水素国際会議 HENCA Tokyo 2024を開催、NSW州および同州の企業が登壇 ・令和7年2月、同州と合同で水素エネルギー推進セミナーを開催
①姉妹・友好都市等との交流	産業労働局産業・エネルギー政策部	豪QLD州との政策連携に関わる取組	・令和6年10月、水素国際会議 HENCA Tokyo 2023を開催、QLD州の企業が登壇 ・令和6年12月、同州と「クリーンエネルギーの貿易・投資における協力に関する合意書」を締結
①姉妹・友好都市等との交流	スタートアップ戦略推進本部	ヘルシンキ市及びエスボー市との交流・協力に関わる取組	スタートアップ・国際金融都市戦略室職員がヘルシンキ市、エスボー市およびバンター市を訪問。イベントの運営等について学ぶほか、イベントを通じた海外のエコシステムプレイヤーとの関係構築。 キングサーモンプロジェクト(海外都市課題解決コース)をヘルシンキ市と連携して実施。東京のスタートアップが、ヘルシンキ市が提示した課題解決のための実証をヘルシンキ市で行った。また、本プロジェクトの実施に合わせて、スタートアップ・国際金融都市戦略室職員がヘルシンキ市・エスボー市を訪問した。 【訪問先・実施内容】 ・Helsinki Partnersと、SLUSHや今後のエコシステム連携について意見交換 ・Business Helsinki(ヘルシンキ市)と、今後のエコシステム連携について意見交換 ・Maria01と、SLUSH運営者からのヒアリング実施、今後のエコシステム連携について意見交換 ・Aalto大学(エスボー市)の視察(エコシステムツアー参加) ・エスボー市、バンター市の職員等からのヒアリング、ディスカッションの実施 ・SLUSHへの参加、出展
①姉妹・友好都市等との交流	スタートアップ戦略推進本部	シンガポールとの交流・協力に関わる取組	スタートアップ・国際金融都市戦略室職員がシンガポールを訪問。イベント視察及びスタートアップ支援団体等との面会・意見交換を実施。 【視察先】 ・アジア最大級のスタートアップイベント「SWITCH」の視察 ・シンガポール政府
①姉妹・友好都市等との交流	水道局総務部	ニューヨーク市との交流・協力に関わる取組	ニューヨーク市との合意書(令和6年11月11日締結)に基づく交流、交流に対する認識等の確認、相互における知見等の共有。アメリカにおける水道・下水道事業のトピックス等の確認。 ・ニューヨーク市環境保護局(DEP)との交流・意見交換を実施。 ・ブルーベルト及びニュータウンクリーク廃水資源回収施設を技術視察 ・訪問先:アメリカ合衆国(ニューヨーク市) ・調査実施期間:令和6年11月13日から11月15日まで ・参加人数:7名(他、下水道局から3名参加)
①姉妹・友好都市等との交流	教育庁グローバル人材育成部	東京都国際交流コンシェルジュによるグリーティングカードギフト交流	都内公立学校の希望に基づき、東京都国際交流コンシェルジュがマッチングした相手校と、グリーティングカードや授業で作成した作品などのギフトを交換し、学校同士での国際交流を実施
①姉妹・友好都市等との交流	教育庁グローバル人材育成部	東京都国際交流コンシェルジュによるビデオチャット	都内公立学校の希望に基づき、東京都国際交流コンシェルジュがマッチングした相手校と、教室でモニターを通して生徒が交流する取組を実施

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①姉妹・友好都市等との交流	選挙管理委員会事務局	トロント市及びマーカム市(カナダ)との交流・協力に関わる取組	トロント市及びマーカム市の選挙管理委員会事務局へ職員3名を派遣。投票における障害者のアクセシビリティやインターネット投票等に関する課題や取組について質疑応答・意見交換を実施
①姉妹・友好都市等との交流	東京消防庁総務部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	令和5年10月 交流及び協力に係る合意書をソウル特別市消防災難本部と締結 令和7年3月18日から3月20日まで、令和5年10月に合意書を締結したソウル特別市消防災難本部との交流を促進し、友好・協力関係をより緊密に発展させていくこと、及び、火災調査の先進的な取り組みを視察し、当庁の施策に反映させることを目的とし当庁職員2名を派遣
②姉妹港交流	港湾局港湾経営部	海外主要港との情報共有及び開発途上国への情報提供	ロッテルダム港湾公社を訪問し、姉妹港提携35周年の記念行事、意見交換を実施。
③議会交流	議会局管理部	海外からの都議会訪問受入れ	ワールドアスレティックス(WA)会長ほか3名の表敬訪問を受け、正副議長との意見交換等を実施
③議会交流	議会局管理部	海外からの都議会訪問受入れ	国際ろう者スポーツ委員会(ICSD)会長の表敬訪問を受け、正副議長との意見交換等を実施
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	モンゴル国ウランバートル市議会議長訪問団の正副議長表敬・議事堂見学
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	韓国ソウル特別市議会教育委員会一行の議員との面会・意見交換
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	ドイツ連邦共和国ベルリン市議会一行の正副議長表敬・議事堂見学
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	中華人民共和国北京市人民代表大会常務委員会副主任一行の正副議長表敬・議事堂見学
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	韓国慶尚南道昌原(チャンウォン市)市長・議長一行の副議長表敬・議事堂見学・展望室見学
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	ベトナム共和国グアン・ガイ省副議長一行の副議長表敬
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	台湾国会職員一行の議事堂見学

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	韓国南楊州(ナミャンジュ)市議会自治行政委員会一行の議事堂見学
④学生交流	総務局総務部	グローバル・コミュニケーション・キャンプ(東京都立大学)	学生の国際交流促進に資するプログラムを4学部の計4件のプログラムを採択し、4件実施 ※事業精査により、R6年度で終了
④学生交流	総務局総務部	グローバル・ディスカッション・キャンプの試行開催(東京都立大学)	一部オンラインも活用しつつ、コアプログラムについては、対面にて実施 「多様性、公正性、包括性」のテーマのもと、都立大の学生8名、交流重点校の学生11名が参加し議論
④学生交流	総務局総務部	ミクロネシア連邦学生との交流(東京都公立大学法人)	ミクロネシア短期大学の学生8名及び引率教員2名が来日し、交流事業を実施
⑤姉妹校交流	教育庁グローバル人材育成部	都立学校における姉妹校交流	相互訪問(授業体験等)、語学研修、オンライン交流、ビデオ・メール・レター交換による交流、姉妹校からの生徒受入等 【R6交流実施校】 戸山高等学校、国際高等学校、杉並総合高等学校、飛鳥高等学校、小岩高等学校、山崎高等学校、練馬工科高等学校、北園高等学校、科学技術高等学校、八王子東高等学校、小石川中等教育学校、立川国際中等教育学校、園芸高等学校、富士高等学校、白鷗高等学校、立川高等学校、青梅総合高等学校、調布北高等学校、狛江高等学校、桜修館中等教育学校、南多摩中等教育学校、三田高等学校、杉並高等学校、東高等学校、足立西高等学校、王子総合高等学校、千早高等学校、日比谷高等学校、小山台高等学校、大田桜台高等学校、青山高等学校、桜町高等学校、千歳丘高等学校、芦花高等学校、総合工科高等学校、鷺宮高等学校、西高等学校、井草高等学校、大泉高等学校、忍岡高等学校、晴海総合高等学校、両国高等学校、墨田川高等学校、小松川高等学校、松が谷高等学校、町田高等学校、翔陽高等学校、福生高等学校、小金井北高等学校、小平高等学校、国分寺高等学校、東村山西高等学校、多摩科学技術高等学校、大島高等学校、八丈高等学校、三鷹中等教育学校、高島高等学校、武蔵野北高等学校、若葉総合高等学校、杉並工科高等学校、八王子北高等学校
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	成均館大学校(韓国)との協定締結(東京都立産業技術大学院大学)	成均館大学校(韓国)と「未来の「移動」をデザインする」がテーマの共同ワークショップを実施
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	エジプト日本科学技術大学(E-JUST)との協定締結(東京都立大学)	E-JUST主催サマープログラムに都立大の学生1名が参加し、アラビア語の授業や課外活動をととして、E-JUST教員及び学生と交流を深めた。
⑦在京大使館との関係強化	政策企画局外務部	都主催事業・イベントへの大使・代表の招待	・令和6年4月 在京イスラム諸国外交団との情報連絡会'Tokyo Networking Night with the Islamic Missions'開催 出席者:33か国・地域等 46名 ・令和7年1月 情報連絡会'Tokyo Ambassadors Night'開催 出席者:115か国・地域 191名 ・令和7年3月 在京イスラム諸国外交団との情報連絡会'Tokyo Networking Night with the Islamic Missions'開催 出席者:27か国・地域等 40名

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
⑦在京大使館との関係強化	政策企画局外務部	在京外交団等を対象とした防災に関する連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年7月 防災施策説明会(第1回) 出席者:57か国・地域 92名 令和6年11月 防災施策説明会(第2回) 出席者:51か国・地域 78名 ・令和6年10月 通信訓練 160か国・地域の在京大使館等を対象に実施 ・令和7年2月 都防災関連施設(本所防災館)視察実施 出席者:44か国・地域 68名
⑦在京大使館との関係強化	環境局総務部	「TIME TO ACTフォーラム」	・駐日アゼルバイジャン大使が登壇
⑧動物園・植物園との交流等	建設局公園緑地部	植物を通じた国際交流の実施	令和7年3月、建国250周年を祝して桜(ジンダイアケボノ)の苗木10本を米国に寄贈 令和7年3月、姉妹友好都市65周年を記念して桜((ジンダイアケボノ)の種子50粒をニューヨーク市に寄贈

【つながる】(3)外国人が快適に暮らし働ける環境整備

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①多言語表示(案内板、標識等)	財務局建築保全部	多言語対応の推進	都庁舎改修工事において案内サインを更新する際、多言語対応を充実
①多言語表示(案内板、標識等)	保健医療局東京都立病院機構(保健医療局都立病院支援部)	都立病院における外国人患者の受け入れ環境の整備	外国人向け医療コーディネーター等を配置しているほか、自動翻訳機器、ビデオ通訳、多言語版AI問診システム等のコミュニケーションツール等を用意し、通訳が必要な外国人患者に対応するなど、外国人が安心して適切な医療を受けられる環境を整備
①多言語表示(案内板、標識等)	産業労働局観光部	多言語対応の推進	整備済の観光案内標識を維持・更新
①多言語表示(案内板、標識等)	中央卸売市場豊洲市場管理課	多言語対応の推進	令和5年度に引続き、多言語による見学者用案内表示を活用するとともに、Wi-Fiが利用できる環境となっている
①多言語表示(案内板、標識等)	建設局東京水辺ライン	多言語表示の券売機を設置	多言語表示の券売機を継続設置
①多言語表示(案内板、標識等)	港湾局臨海開発部	多言語対応の推進	・臨海副都心内商業施設にてAIチャットボットを用いた非接触型案内サービス(対応言語:日本語・英語・中国語・韓国語)を運用中 ・各公園HPで多言語表示可能、また、東京港野鳥公園ではレンジャーブログ英語版の発信を継続で実施
①多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	電話通訳サービス(H28～)	英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語による問い合わせに対して電話による通訳サービスを実施 実施場所:都営地下鉄101駅、日暮里・舎人ライナー2駅、荒川電車営業所、都営交通案内所三ノ輪橋おもいで館
①多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	タブレット端末の活用(H29～)	・訪日外国人旅行者向けに、異常時や非常時における案内放送をタブレット端末を活用して多言語で実施 ・令和6年2月より都庁前駅に「翻訳対応透明ディスプレイ」を試験導入、令和6年度末には全7駅に導入拡大
①多言語表示(案内板、標識等)	交通局自動車部	外国人にも分かりやすい停留所表記の拡大	外国人観光客の方にも安心して都営バスをご利用いただけるよう、停留所標識柱の建て替え時等に英語、ハングル、中国語の表記を追加(約1,200ヶ所実施済み)
①多言語表示(案内板、標識等)	交通局自動車部	簡易型バス接近表示装置における英語表記の実施(H29～)	バスの接近情報をお知らせする、簡易型バス接近表示装置において、英語での接近案内を表示(R6年度新設なし)
①多言語表示(案内板、標識等)	交通局自動車部	バス車内の乗換案内の外国語表示(H22～)	都営バスの車内にて、次の停留所名を案内する次停留所名表示装置を多言語(※)に対応したフルカラー液晶ディスプレイへ更新し、平成28年度末で全車両へ導入(※23区内は日本語、ローマ字(英語)・中国語・ハングル、青梅地区は日本語、ローマ字(英語))
①多言語表示(案内板、標識等)	教育庁地域教育支援部	文化財説明板の英語化(H21～)	・英文併記の都指定文化財説明板の設置(382基設置済) ・英語併記に加え、中国語、韓国語版検索サイトを閲覧するためのQRコード貼付を順次対応中
①多言語表示(案内板、標識等)	警視庁交通部	外国人への配慮	令和5年度と同様に継続実施 押ボタンの操作が外国人にも理解できるよう、押ボタン箱に併設する表示板への多言語表記等(ピクトグラムの採用及びUni-Voiceコードによる15ヶ国言語対応)を実施
②多言語での情報発信	政策企画局計画調整部	英語への切り替えが可能なSDGsポータルサイトの開設	SDGsの最新事例等、ポータルサイト上のコンテンツを常にアップデートし、日本語・やさしい日本語・英語での情報発信を行った
②多言語での情報発信	政策企画局戦略広報部	海外広報の推進	海外メディアとの関係構築、訴求力の高いコンテンツの制作・発信等を通じて、都の施策や東京の魅力を効果的に国際社会に向けて発信した。
②多言語での情報発信	子供政策連携室企画調整部	多言語対応の推進	・「こども未来アクション」を多言語(英語、中国語、韓国語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、ポルトガル語、スペイン語)に翻訳しHPで発信 ・東京都こども基本条例ハンドブックをタガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ネパール語、インドネシア語に翻訳し、令和4年度分の3言語(英語・中国語・韓国語)と合わせ合計10言語でHPで発信。

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②多言語での情報発信	総務局人事部	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・語学学校通学費用支援制度を27名の職員が活用 ・職員向けポータルサイトに英会話の記事を掲載
②多言語での情報発信	総務局総合防災部	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都防災ホームページを多言語にて運営(英語、中国語(繁・簡)、韓国語、、タガログ語、タイ語、、インドネシア語、ベトナム語、マレー語、ネパール語、ミャンマー語、フランス語、ポルトガル語、及び、スペイン語に対応) ・「東京都防災ガイドブック」及び「防災ポケットガイド」の多言語版を作成・配布(英・中・韓) ・防災ブック「東京くらし防災」・「東京防災」の多言語の電子版を公表(英語・中国語(繁・簡)・韓国語) ・東京都防災アプリを多言語にて運営(英語・中国語(繁・簡)・韓国語・やさしい日本語に対応)
②多言語での情報発信	財務局建築保全部	多言語対応の推進	都庁版コンシェルジュ、展望室専用エレベータ整理誘導員とも事業継続
②多言語での情報発信	財務局建築保全部庁舎管理課	本庁舎敷地内の外国語案内標示	「本庁舎内敷地内の案内表示板」の庁舎名、組織名等に英語併記を行い、また、庁舎周辺の主要な外構案内表示板については英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語の4か国語標記を行い、来庁する外国人に対して利便を図っている
②多言語での情報発信	主税局総務部	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・英語・中国語・韓国語の都税に関するガイドブックを作成 令和6年度 英語版:1,950部、中国語版:1,280部、韓国語版:1,190部 都庁及び各都税事務所等にて配布し、主税局ホームページにも掲載
②多言語での情報発信	生活文化局文化振興部	多言語対応の推進	多言語対応ガイド等を踏まえ、各文化施設において多言語対応を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・英語については全施設で対応済 ・今後の対応を検討
②多言語での情報発信	生活文化局文化振興部	トーキョー・アート・ナビゲーション	公益財団法人東京都歴史文化財団が運営する総合的な芸術文化情報サイトにおいて、新進若手アーティストの創造活動支援のための情報提供を行うとともに、東京の芸術文化の魅力を多言語で国内外に発信
②多言語での情報発信	福祉局障害者施策推進部	外国語によるヘルプマークに係る情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に制作した英語・中国語・韓国語のヘルプマーク普及啓発用動画を、令和2年6月に特設サイトにて公開し、引続き掲載 ・令和6年度も引続き各種イベントにてヘルプマークのブースを出展し、英語・中国語・韓国語の普及啓発チラシを配布
②多言語での情報発信	保健医療局保健政策部	外国語による健康づくりに関する情報の発信	都民の身体活動量(歩数)増加を図るため、都内区市町村等が作成したウォーキングマップをとりまとめた特設サイト「TOKYO WALKING MAP」を英語に翻訳し情報発信
②多言語での情報発信	保健医療局保健政策部	外国語による受動喫煙防止対策情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の制度内容を周知するため、ポスター・リーフレット(英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語)(令和元年度作成)を、ホームページに掲載 ・健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の制度内容をまとめた「受動喫煙防止対策施設管理者向けハンドブック」の翻訳(英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語)を、ホームページに掲載 ・健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の制度内容を周知する動画の英訳版(令和元年度作成)をホームページに掲載
②多言語での情報発信	産業労働局観光部	多言語対応の推進	標準化指針について、区市町村や事業者などへ普及啓発を実施
②多言語での情報発信	建設局戸山公園	英語版リーフレットの発行	令和5年度と同様に継続実施

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②多言語での情報発信	建設局浜離宮恩賜庭園ほか	多言語リーフレットの発行	9庭園多言語リーフレットを継続配布
②多言語での情報発信	建設局浜離宮恩賜庭園ほか	英語による庭園ガイドの動画配信	英語による庭園ガイド(YouTube)の配信を継続実施
②多言語での情報発信	建設局東京水辺ライン	HP(水上バスで行こう)の多言語化を実施	HP(水上バスで行こう)の多言語化を継続実施
②多言語での情報発信	建設局水辺公益	英語版リーフレットの発行	令和5年度と同様に継続実施
②多言語での情報発信	建設局東京水辺ライン	英語版リーフレットの発行	英語版リーフレットの継続発行、配布
②多言語での情報発信	建設局神代植物公園	英語版リーフレットの発行	令和5年度と同様、英語版園内案内図を作成・配布した。
②多言語での情報発信	交通局電車部	多言語対応の推進・外国人への案内業務	・地下鉄の主な駅にコンシェルジュを配置し、英語等での案内を実施 ・ロボットコンシェルジュの運用(新宿西口駅・新橋駅)
②多言語での情報発信	交通局総務部	都営交通の利用方法等の情報を発信	SNS等を活用し、随時情報発信を実施
②多言語での情報発信	交通局自動車部	英語版Webサイト「都バス運行情報サービス」の提供(H25)	都営バスの時刻表やリアルタイムのバス位置などをご案内する「都バス運行情報サービス」(https://tobus.jp)について、英語版を平成25年6月から継続提供中
②多言語での情報発信	水道局サービス推進部	外国語によるPR館施設案内情報の発信	PR館(東京都水の科学館及び水道歴史館)施設案内パンフレットの英語、中国語、韓国語版を配布
②多言語での情報発信	水道局サービス推進部	外国語による局HPの発信	局HPの外国語ページを、英語・中国語・韓国語で公開
②多言語での情報発信	水道局サービス推進部	東京都水道局アプリの多言語対応	令和5年3月にリリースした英語版東京都水道局アプリについて令和6年度も継続してサービス提供した。
②多言語での情報発信	教育庁グローバル人材育成部	多言語対応の推進	・都立高等学校等における生徒の外国語部活動等への外国語講師派遣を実施(7言語を対象) ・東京都教育委員会主催の7言語を対象とした外国語体験講座を実施
②多言語での情報発信	教育庁地域教育支援部	外国語による文化財情報(ウェブサイト)(H21)	日本語で提供していた都内文化財情報検索サイトについて、英語においても情報提供を実施。英語に加え、平成29年4月から中国語及び韓国語についても情報提供を開始し順次対応中
②多言語での情報発信	東京消防庁企画調整部	多言語対応の推進	東京消防庁の紹介(A4,36ページ)2000部を作成・配布
③保健医療・健康	東京消防庁救急部	コミュニケーションマニュアル及びコミュニケーション支援ボードの活用	外国人傷病者の救急事案に対応するため、11か国語(英語、フランス語、ドイツ語、韓国語、中国語、スペイン語、イタリア語、タガログ語、インドネシア語、マレー語、タイ語、)で記載した冊子状のコミュニケーションマニュアル及び6か国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語)で記載したコミュニケーション支援ボード1750枚を全救急隊・ポンプ隊に配置
③保健医療・健康	東京消防庁救急部	多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の導入	総務省消防庁が活用を促進している多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」をインストールしたスマートフォンを全救急隊に配置
③保健医療・健康	東京消防庁救急部	東京版救急受診ガイド(英語・ウェブ版)の公開	急な病気やけがをした際に、自らが緊急性の有無や医療機関受診の必要性等について判断できる「東京版救急受診ガイド」の英語版を東京消防庁ホームページ上に公開

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
④生活一般相談・情報提供	財務局主計部	東京都予算案まるわかりブック	外国人への広報を目的に、「令和7年度東京都予算案まるわかりブック」の英語版を作成し、HPに掲載
④生活一般相談・情報提供	財務局主計部	東京都予算案の概要	外国人への広報を目的に、「令和7年度東京都予算案の概要」の英語版を作成し、HPに掲載
④生活一般相談・情報提供	財務局主計部	補助金カンタン検索	外国人への広報を目的に、「補助金カンタン検索」の英語版を作成し、HPに掲載
④生活一般相談・情報提供	生活文化局都民生活部	多文化共生社会の推進	東京都多文化共生推進指針に基づき、施策を展開 ・東京都多文化共生ポータルサイトの運営(東京都つながり創生財団) ・東京で暮らし始める外国人向け生活情報冊子「Life in Tokyo:Your Guide」の配布(対応言語6言語) ・多文化共生コーディネーター研修を実施 ・在住外国人支援事業助成の実施 ・「外国人のためのヘルプカード」の増刷・配布(対応言語12言語) ・外国人のための防災訓練について外国人の参加機会拡充を図るため、東京消防庁と連携した「防災館ツアー」を複数回実施 ・東京都で暮らす外国人の方の、日々の生活での困りごとや知りたいことについて相談できる「東京都多言語相談ナビ(TMCナビ)」を東京都つながり創生財団に設置(対応言語15言語) ・地域日本語教育の推進体制構築 ・やさしい日本語の普及啓発
④生活一般相談・情報提供	生活文化局都民生活部	外国人相談	外国人から寄せられる生活に関する相談から在留資格や家族問題など法律問題の絡む専門的な相談まで、様々な案件に来所・電話にて相談に対応 これらの相談に対して適切な助言を行うとともに、専門的機関に関する情報を提供することにより、外国との制度や習慣の違いからくるトラブルに相談対応し、外国人と都政を結ぶ役割を果たしている ・相談開設曜日、電話番号、(令和6年度開設日数実績) ①英語 月～金曜日 03-5320-7744(243日) ②中国語 火・金曜日 03-5320-7766(100日) ③韓国語 水曜日 03-5320-7700(51日) ・相談時間及び場所 9:30～12:00、13:00～17:00、都庁第一本庁舎3階北側
④生活一般相談・情報提供	水道局サービス推進部	お客さまへのお知らせ文書(英語・中国語・韓国語)の活用	・「水道ご使用量等のお知らせ」、「漏水の疑いがあります！」等を英語・中国語・韓国語で作成し、活用 ・各種封筒に英語・中国語・韓国語表記を追加し、活用
④生活一般相談・情報提供	水道局サービス推進部	お客さまセンターの多言語対応	お客さまセンターで使用開始・中止の受付等を5か国語(英語、中国語、韓国語、スペイン語及びポルトガル語)で対応(24時間365日)
④生活一般相談・情報提供	下水道局総務部	局ホームページによる情報提供	局ホームページ上で以下を公開 ・パンフレット「東京都の下水道 2024」の英語版である「SEWERAGE in TOKYO 2024」 ・降雨情報を配信する「東京アメッシュ」の英語版・中国語版・韓国語版 ・海外からの訪問者が多い水再生センター等8施設について英語、中国語、韓国語版の概要 ・「下水道なんでもガイド」の英語、中国語、韓国語版

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
④生活一般相談・情報提供	下水道局総務部	印刷物の配布、発行	「下水道なんでもガイド」の英語、中国語、韓国語版を発行し、くらしの便利帳として配布
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	都立図書館各館(中央・多摩)の利用案内パンフレットの配布	都立図書館各館(中央・多摩)の利用案内パンフレットの配布(日本語、英語、中国語、韓国語、やさしい日本語)
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	都立図書館総合案内の配布	国内外からの来客(自治体職員、図書館関係者、研究者等)に対し、都立図書館(2館)の役割や機能、サービス内容等を紹介する冊子を配布(日本語、英語、中国語、韓国語、やさしい日本語)
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語資料に関する蔵書データの提供	蔵書検索システムにより、都立図書館所蔵の外国語資料を検索できるようにしている(英語版検索画面への切替可)
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	都内公立図書館への外国語資料の提供	都内公立図書館に対し、都立図書館が所蔵している外国語資料を貸出し(協力貸出)
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語の図書の収集・提供	洋書、中国語図書、韓国・朝鮮語図書を収集し提供 ・令和6年度収集冊数:6,555冊、蔵書冊数:約34万冊
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語の新聞、雑誌の収集・提供	＜都立中央図書館＞ 外国語の新聞 28紙、雑誌 56誌 を収集し提供 ＜都立多摩図書館＞ 外国語の新聞 3紙、雑誌 388誌 を収集し提供
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	Webサイト「Edo Tokyo Digital Museum(江戸東京デジタルミュージアム)」	江戸・東京の歴史や文化について、楽しみながら学ぶウェブサイトを開設し、情報を提供(英語) https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/portals/0/edo/tokyo_library/english/index.html
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	「話題の洋書コーナー」の設置	中央図書館1階中央ホールにコーナーを設け、約17万冊の洋書(英語・フランス語・ドイツ語等)の中から日本について書かれた本(Books on Japan)や、話題の本(受賞作品等)、外国語に翻訳された日本のマンガ、ガイドブック等を紹介。また、様々な切り口でのテーマ展示も行っている。
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	「日本語学習コーナー」の設置	中央図書館3階に、日本語学習用資料約400冊を言語別・テーマ別に展示している。

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
④生活一般相談・情報提供	警視庁総務部	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・警視庁ホームページ対応。 「闇バイト対策」「詐欺対策」ページでスペイン語、タイ語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、ペルシャ語、英語、韓国語、中国語。「知って守って日本のルール」ページでインドネシア語、クメール語、シンハラ語、タイ語、ネパール語、ベトナム語 「SNS利用の投資詐欺」ページで英語、ベトナム語、中国語、韓国語、ペルシャ語、ネパール語、タガログ語、タイ語、スペイン語 ・交番等におけるランドマーク設置を推進(令和6年度中4か所設置) ・パトロールカーに「POLICE」文字を表示 ・自転車用ヘルメット、防寒服(第二種)、雨衣、背負い等に「POLICE」文字を表示 ・現場鑑識活動服に「INVESTIGATION」文字を表示 ・字幕入りの「中国大使館・公安局を名乗る詐欺電話に注意喚起動画」(中国語) ・客引き行為への注意を促す多言語表記あるウェットティッシュを制作し、各種警察活動を通じて配布(英語・中国語・韓国語) ・客引き行為への注意を促す多言語版QRコード付(英語、中国語、韓国語)ポスターを制作 ※QRコードを読み取ると警視庁ホームページ(盛り場トピックス)が外国語で表示される
④生活一般相談・情報提供	警視庁生活安全部	ホームページを活用した多言語での情報提供	警視庁ホームページ掲載の「インターネット端末利用営業の規制に関する条例について」の中で、外国人観光客向け資料を掲示して、インターネットカフェ利用時における本人確認義務の注意喚起を実施(英語、中国語、韓国語)
④生活一般相談・情報提供	東京消防庁救急部	業務紹介「東京の救急」 EMERGENCY MEDICAL SERVICES[EMS] IN TOKYO	東京消防庁の救急制度、応急手当等を紹介(パンフレット「東京の救急」(英語版)A4パンフレット18ページ)500部を作成・配布
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部(心身障害者福祉センター)	愛の手帳の交付(S42)	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の知的障害児が申請する場合は児童相談所へ、また、18歳以上の知的障害者が申請する場合は東京都心身障害者福祉センターへ申請をすると、手帳が交付される。(「愛の手帳」は、都独自に設けているものであるが、国の制度としては療育手帳があり、「愛の手帳」はこの制度の適用を受けている。) ・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格(ビザ)が有効である者(「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。)が交付対象である。 ・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉サービスの申請ができる。
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部(心身障害者福祉センター)	身体障害者手帳の交付(S25)	<ul style="list-style-type: none"> ・身体に障害のある人が、区市町村の障害福祉担当へ、申請書に診断書を添付の上、申請をすると、手帳が交付される。(15歳未満の場合は、保護者が代わって申請) ・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格(ビザ)が有効である者(「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。)が交付対象である。 ・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉サービスの申請ができる。
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部(中部総合精神保健福祉センター事務室)	精神障害者保健福祉手帳の交付(H7)	<ul style="list-style-type: none"> ・精神疾病を有する人の申請に基づき手帳を交付する。(平成7年度事業開始) ・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格(ビザ)が有効である者(「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。)が交付対象である。 ・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉施策を受けることができる。
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部(施設サービス支援課)	施設サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・心身に障害のある18歳未満の児童を対象とする施設には、障害児入所施設がある。入所の相談は、児童相談所で受け付けている。 ・18歳以上の障害者の方を対象とする施設には、障害者支援施設がある。障害者支援施設とは、障害者の方に対し、夜間に「施設入所支援」を行うとともに、昼間に「生活介護」、「自立訓練」、「就労移行支援」、「就労継続支援B型」を行う施設である。 ・障害者支援施設への入所は、区市町村の障害福祉担当で受け付けている。

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部 (1 補装具費に関すること 施設サービス支援課) (2 1以外に関すること 地域生活支援課)	在宅サービス	<p>心身に障害のある人の日常生活を援助するために、様々な在宅サービス事業を実施(利用にあたっては区市町村の障害福祉担当部署へ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルプサービス <ul style="list-style-type: none"> 障害により、日常生活に支障がある人の介護が必要な場合に、家庭にホームヘルパーなどを派遣 ・補装具費、日常生活用具の支給 <ul style="list-style-type: none"> 障害者の日常生活の利便をはかるため、補装具費の支給や、日常生活用具の給付等を実施 ・地域活動支援センター、短期入所 <ul style="list-style-type: none"> 在宅の障害者(児)の自立の促進が図られるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流の促進等を行う地域活動支援センターや、保護者等の事情により、家庭での介護が困難になった場合に、その家族に代わって障害者(児)を一時保護する短期入所事業を実施 ・住宅設備改善費の給付等により、住環境の整備を実施
⑥防災・防犯・交通安全・消防	建設局戸山公園	日本語学校の防災訓練の受け入れ	近隣の日本語学校の防災訓練を消防署と協力し実施。
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁生活安全部	ホームページを活用した多言語での情報提供	・ぼったくり被害への注意を促すポスターやウェットティッシュ等を制作。(英語・中国語・韓国語) 警察署を通じて配布したほか、大学や観光案内所等で掲示する等した。
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁刑事部	防犯等に関する広報啓発資料の作成	・国際犯罪対策課公式Facebookページを開設し、在留外国人に向け、やさしい日本語で防犯等に関する広報啓発資料を随時作成し発信 ・携帯電話不正契約防止、投資詐欺に関する注意喚起、交通ルール等の啓発チラシを他言語で作成し、各種啓発活動で配布して注意喚起(日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、タイ語、タガログ語、ネパール語、ペルシア語、ラオス語、ポルトガル語、インドネシア語、ミャンマー語等)
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁刑事部	外国人への防災知識の普及	留学生、技能実習生等に対し、防災・防犯・交通安全等に関する講話を実施するとともに、国際犯罪対策課公式Facebook及び学校・企業のSNS等を活用し、広報啓発資料の配信を実施
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁サイバーセキュリティ対策本部	外国人への防犯に資する情報の提供	スマートフォンのセキュリティ対策に関するリーフレットを警視庁ホームページに掲載(英語、中国語)
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部	テロ対策広報	テロ、大規模災害発生時等に、警視庁本部の専用端末から専用電光掲示板(英語・中国語・韓国語対応)に情報を発信する情報伝送システムを運用しているほか、英語・中国語・韓国語に対応したテロ対策広報ポスターを製作し、公共交通機関等での掲示を実施、英語・中国語・韓国語に対応したテロ対策広報動画を当庁HP等で視聴できるように掲載
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部	地震に対する知識の普及	震災対策用広報誌「地震のときはこうしよう!」を作成(英語版11,000部、中国語版4,000部、韓国語版4,000部)し、各種防災訓練や防災講話等で配布
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国語による交通安全啓発チラシの配付	外国語による四輪運転者向けリーフレット(英語、中国語、韓国語、タイ語)を作成、東京都レンタカー協会を通じて各レンタカー会社へ配付 同リーフレットデータを警視庁ホームページに掲載して情報発信

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国語による「自転車の正しい乗り方」パンフレットの作成	令和5年度と同様に継続実施 外国語による「自転車の正しい乗り方」パンフレットを作成し、都内各警察署で活用を図るとともに、同チラシを警視庁ホームページに掲載して情報発信(英語、中国語、韓国語)
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	D型パーキング・メーター利用方法英語併記	使用方法銘板に日本語と英語を併記したD型パーキング・メーター780基を更新設置
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外交・領事特権免除享有者への各通知書に対する英訳添付	警察庁指示に基づき、弁明通知書、放置違反金納付命令書及び督促状を送付する際は、それぞれの書類に英文説明書を同封(督促状については、差し押さえに係る文言に該当する部分は消去)
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国人への防災知識の普及 防災知識の普及	大震災発生時における交通規制の広報についてチラシを印刷し、各警察署で配付(英語、韓国語、中国語各9,700部)
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	交通反則通告書裏面の翻訳	出頭した外国人に対し、年間10件程度翻訳文を示し説明を実施
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	来日外国人に対する交通違反取扱ハンドブックの活用	日本語を理解しない外国人に対する交通違反取締り時に、違反の内容や手続きを説明するため、来日外国人に対する交通違反取扱ハンドブック(英語、中国語、韓国語)を作成し、活用
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	自転車指導警告カードの活用	自転車利用中に交通違反をした来日外国人等に対して指導・警告を行うとともに交通ルールの周知を図るため、自転車指導警告カード(英語、中国語、韓国語併記)を作成し、活用 令和7年度からはQRコードを搭載し、警視庁HPの多言語化ページへアクセスできるようにし、対応言語を追加予定
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	運転免許試験問題の拡充	日本語、英語、中国語の3言語に加え、スペイン語、韓国語、ポルトガル語、ロシア語、タイ語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、クメール語、ネパール語、ミャンマー語、モンゴル語、ウクライナ語、シンハラ語、ウルドゥー語、アラビア語、ヒンディー語の18言語を追加(計21言語)
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国等の運転免許による運転免許試験の一部免除に係る知識確認	日本語、英語、フランス語、ロシア語、ポルトガル語、スペイン語、トルコ語、ペルシャ語、アラビア語、韓国語、中国語、ベンガル語、ウルドゥー語、ミャンマー語、タイ語、ベトナム語、タガログ語、マレーシア語、インドネシア語、ウクライナ語の20言語に加え、クメール語、ネパール語、モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語の5言語を追加(計25言語)
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページを活用した情報提供	外国免許・国際運転免許証関係に関する説明について、警視庁ホームページにおいて10言語により継続運用(英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語、アラビア語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、タガログ語、タイ語)
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページを活用した情報提供	外国等の運転免許による運転免許試験の一部免除に係る審査において、審査時間の短縮を図るため、警視庁ホームページに掲載した「国別必要書類一覧」(英語)を継続運用 なお、同審査のオンライン予約制の開始に伴い、「運転免許取得国滞在状況一覧表」は削除
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページを活用した情報提供	警視庁ホームページ内における、パーキング・メーター等の利用方法案内ページを多言語化(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語、スペイン語)としていることに加え、パーキング・メーター等に貼付してある二次元バーコードからも同案内ページに直接アクセス可能としている
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページの運転免許関連ページにおけるチャットボットの導入	運転免許関連ページは内容により多岐に渡るため、外国人を含めた利用者のページ検索時における利便性向上のため、日本語及び英語によるチャットボットを継続運用
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	C形パーキング・チケット発給設備の多言語対応表示	液晶パネルの案内表示及び音声ガイドを多言語(英語、中国語、スペイン語、韓国語)切り替え可能としたC形パーキング・チケット発給設備を108基設置
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国等の運転免許による運転免許試験の一部免除に係る書類審査のオンライン予約制の開始	先着順による受付から、オンラインによる予約制に変更

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国語による交通安全啓発チラシの作成	外国語の交通安全啓発チラシ「特定原付、ペダル付き電動バイク、首都高速誤進入防止等」を作成し警視庁ホームページで情報発信(英語、中国語、韓国語、スペイン語、タイ語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、ペルシャ語、ウズベク語)
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国語による交通安全啓発チラシの配付	外国語の交通安全啓発チラシを各国大使館(20カ国)、都内日本語学校に配布。また各種イベント等において、来場した外国人に対して直接配付
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	大使館職員に対する交通安全教育	外国語の交通安全啓発チラシを配付し、さらに通訳人を介して「ペダル付き電動バイク」に関する交通安全教育を実施(ベトナム大使館、ウズベキスタン大使館)
⑥防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁警防部	多言語通訳支援業務委託	通訳コールセンターを介した3者通話により、119番通報や現場における外国語対応を実施(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語)
⑥防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁予防部	外国人への防災知識の普及	東京消防庁ホームページに、自衛消防訓練に関する映像資料(「ネットで自衛消防訓練」火災編及び地震編)を多言語で継続して公開中(英語、韓国語、中国語(簡体、繁体))

【つながる】(4) 多彩な資源を活用した魅力向上と旅行者誘致

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①芸術文化の振興	生活文化局文化振興部	東京芸術文化創造発信助成	東京の芸術文化の魅力を向上させ、また世界に発信していく創造活動を支援するため、都内又は海外において実施される発信力の高い公演等に対する助成を実施 ・令和6年度実績:単年132件(内、国際的な芸術交流活動 25件)、長期14件
①芸術文化の振興	生活文化局文化振興部	スタートアップ助成	東京の芸術シーンで活動を展開していこうとする新人芸術家や新進の芸術団体による新たな芸術活動へのチャレンジを支援する助成。都内での芸術創造活動および国際的な芸術創造活動を対象とする。 ・令和6年度実績:152件(内、国際的な芸術創造活動 13件)
①芸術文化の振興	生活文化局文化振興部	芸術文化による社会支援助成	さまざまな社会環境にある人が共に参加し、個性を尊重し合いながら創造性を発揮することのできる芸術活動や、芸術文化の特性を活かし社会や都市のさまざまな課題に取り組む活動を支援。活動場所は都内または海外を対象とする。 ・令和6年度実績:23件(内、実施場所が「海外」である案件数 2件)
①芸術文化の振興	生活文化局文化振興部	フランス共和国(パリ市、ランス)における事例収集調査	都立文化施設のあり方や今後の事業展開を検討するための事例収集として、令和6年11月1日から7日までフランス共和国において文化施設の現地調査及びヒアリング、意見交換を実施。
①芸術文化の振興	生活文化局文化振興部	総合的な国際芸術祭及びネクスト・クリエイション・プログラムに係る調査(国際競争力強化プロジェクト)	総合的な国際芸術祭事業やネクスト・クリエイション・プログラム事業に係る政策立案の参考とするため、エジンバラフェスティバルのほか、ロンドンの美術館・博物館が実施する子供向けプログラム、その他鑑賞サポート付きプログラムの視察・ヒアリングを実施 ・訪問先:英国(エジンバラ、ロンドン) ・調査実施期間:令和6年8月20日から8月26日まで ・参加人数:5名
①芸術文化の振興	生活文化局消費生活部	国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進(「観光客向け 銭湯の魅力発信・利用促進プロジェクト」)	東京都と東京都公衆浴場業生活衛生同業組合の連携により、「WELCOME! SENTOキャンペーン」(令和6年10月10日～令和7年2月28日)として下記の実施 ・PR動画等による東京の銭湯の魅力発信 ・多言語での接客やキャッシュレス決済などに対応する「外国人観光客WELCOME! SENTO」(都内54店舗)を整備 ・国内外の観光客向けに、都内銭湯の割引入浴クーポンを配付

【育てる】(1) 将来を担う子どもの英語力・国際感覚の醸成

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①グローバル社会を担う次世代の育成	子供政策連携室企画調整部	条例の理念及び子供政策理解促進のための中高生海外派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・公募で選ばれた都内在住又は在学の中高生が、子供政策について先進的な取組をしているベルギーへ渡航し、同世代との意見交換や子供の意見を取り入れた施設の視察等を実施 ・渡航前のワークショップでは、東京都こども基本条例の理念や子供の権利や子供の意見表明について学ぶとともに、現地での英語によるプレゼンテーションを準備 ・帰国後は成果報告会で同世代等に渡航成果を報告
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバルに活躍する高度専門職人材の育成	<p>以下8件のグローバルPBLを実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. テーマ:未来の「移動」をデザインする。AIIT×SKKU 共同研究第1回 / 連携先:SKKU成均館大学(大韓民国) PBL前期活動内容の発表及び成均館大学校の学生との意見交換を実施した。 2. テーマ:未来の「移動」をデザインする。AIIT×SKKU 共同研究第2回 / 連携先:SKKU成均館大学(大韓民国) 日韓合同発表会開催に向けて進捗状況の確認等を行った。 3. テーマ:デジタルSDGsに関するアジア/アフリカ諸国への政策提言 / 連携先:Dong A大学(ベトナム) 共同プロジェクトに関する共催セミナーの開催及び現地調査を実施した。 4. テーマ:デジタルSDGsに関するアジア/アフリカ諸国への政策提言 / 連携先:国際機関ERIA、ダルマプルサダ大学(インドネシア) ERIA(Economic Research Institute for ASEANand East Asia)等とのグローバルPBLを実施した。 5. テーマ:デジタルSDGsに関するアジア/アフリカ諸国への政策提言 / 連携先:ラオス農林水産研究所 グローバルPBL共同プロジェクトに関する共催セミナー及び現地調査を実施した。 6. デジタルSDGsに関するアジア/アフリカ諸国への政策提言 / 連携先:キリロム工科大学(カンボジア) 橋本学長特別講義及びグローバルPBLプロジェクトを実施した。 7. テーマ:デジタルSDGsに関するアジア/アフリカ諸国への政策提言 / 連携先:キリロム工科大学、パクセーIT専門学校(カンボジア、ラオス) 共同グローバルPBLプロジェクト成果結果の実装を行った。 8. テーマ:共同研究及びPBLを含む教育連携の可能性及び工学系の実践に即した高等教育等 / 連携先:ケンブリッジ大学(イギリス) 英国大学との研究教育連携に基づくPBLの可能性について研究者間で調整を行った。
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバル人材育成のための国際化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・海外留学支援 長期・中期:61名、短期:121名 交換留学をはじめとした派遣プログラムを着実に実施 ・交換留学生受入 82名
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバル社会で活躍するリーダーの養成	<ul style="list-style-type: none"> ・国際副専攻コース科目を計16科目開講 ・大学説明会、高校等への資料発送等(6月～8月)を通して、広報活動を実施 令和7年度グローバル人材育成入試には32名が出願 ・令和6年度中に出発の交換留学等において、国際副専攻コース履修生の内8名が派遣

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバルなものづくり人材育成のための海外体験プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度より海外体験プログラムをグローバル・コミュニケーション・プログラム(GCP)とインターナショナル・エデュケーション・プログラム(IEP)の2つのプログラムに再編し、継続実施 ・令和6年度は、コロナ流行前に戻して集合型研修を中心としたプログラムを実施 令和6年度実績 GCP:30名 IEP:40名 合計:70名 ※派遣数は高専生のみの実績
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	海外短期研修(東京都立大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期研修 44名 アメリカ英語研修:7名 カナダ英語研修:20名 イギリス英語研修:8名 フランス語研修:2名 ドイツ語研修:7名 ・春期研修 26名 アメリカ英語研修:3名 カナダ英語研修:20名 台湾中国語研修:3名 以下の海外短期研修については、最少催行人数を満たさず中止 <ul style="list-style-type: none"> ・夏期研修 台湾中国語研修(※調整のうえ、春期に実施した) ・春期研修 マレーシア英語研修
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	海外インターンシップ(東京都立大学)	国際センター海外インターンシッププログラム(マレーシアへの現地派遣)について学生募集を行い、4名派遣した。
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	留学生支援(派遣)の実施(東京都立大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・学生交換協定等に基づく派遣については39名、海外短期研修については70名の派遣を実施 ・各部局で実施するプログラムによる派遣についても73名を派遣
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化局私学部	JETプログラムによる外国青年の招致拡大	私立中学校・高等学校108法人に182人のJETを配置
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化局私学部	私立学校における世界で活躍できる人材育成支援	私立高等学校海外留学推進補助により、143校(984人)に対し、海外留学に係る費用に対する補助を実施
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化局私学部	私立学校教員海外派遣研修事業費補助	私立中学校・高等学校において、自校の5教科(国社数理英)の教員を、一定の要件を満たした海外研修に派遣した場合に、その経費の一部を補助 令和6年度実績:8校(8人)
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化局私学部	私立学校外部検定試験料補助	私立高等学校が生徒の英語力の向上を目的として外部検定試験(高等学校における英語教育レベルを満たし、4技能(読む、書く、聞く、話す)を総合的に測定でき、学校が教育活動の一環として外部検定試験団体に対して団体受験を申し込むもの)を行う場合、当該試験に係る経費を補助 令和6年度実績:113校

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①グローバル社会を担う次世代の育成	スタートアップ戦略推進本部戦略推進部	TIB等の場を活用したグローバル・アントレプレナーシップ実践事業	<ul style="list-style-type: none"> ・主体的かつ意欲的に挑戦やグローバルに関わり、その魅力を発信したい学生が、自身の成長を引き出すとともに、同世代の学生に「刺激」を与えるイベント等を実施し、起業や世界への興味・関心につなげた。 ・TIBに集い、ITAMAEとしてグローバルイベント等の企画・運営を行い、SusHi Tech Tokyo 2025の場に向けて活動することで、同世代への起業等への興味を喚起した。
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	総合学科高校(H14)	幅広い選択科目を設置する総合学科高校において、生徒が科目選択する際の指針となるよう、体系性や専門性等に配慮して科目群を設置しており、その中で、語学力の向上や異文化の理解を図っている。
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	ビジネスコミュニケーション科の高校(H16)	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスに関して必要な基礎的・基本的な知識・技能を習得し、将来、国際社会で活躍できるスペシャリストを育成するために、大学等に進学し、継続して学習することを前提とした進学型専門高校を設置 ・英語とビジネス科目に重点を置き、社会の変化や国際化に対応した教育課程の編成を行う ・令和6年度の定員：2校で1学年385名
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	外国語等に関するコース(S63)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育を推進し、外国語の教科等を重点的に学習する普通科のコースとして、都立高等学校の普通科に外国語コース等を設置 ・令和6年度外国語コース設置校3校
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立大島海洋国際高校(H18)	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋国際科では、3年間で最大24単位の英語の授業を行うなど英語力を重視
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立国際高校における外国人等の募集枠の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・在京外国人及び海外帰国生徒の受入れを図るため、在京外国人及び海外帰国生徒を対象とする募集枠を設定 ・令和6年度1学年240人のうち在京外国人生徒及び海外帰国生徒75人
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立中学校及び中等教育学校における外国人等の募集枠の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・在京外国人及び海外帰国生徒の受入れを図るため、在京外国人及び海外帰国生徒を対象とする募集枠を設定 ・令和6年度(令和7年度入学者選抜)在京外国人生徒等及び海外帰国生徒対象校2校60人(都立立川国際中等教育学校、都立白鷗高等学校附属中学校)
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立高校における海外帰国生徒等の募集枠の設定(S52)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外帰国生徒及び中国等からの引揚生徒の受入れを図るため、海外帰国生徒及び引揚生徒を対象とする募集枠を設定 ・令和6年度(令和7年度入学者選抜)海外帰国生徒等対象3校50人・引揚生徒対象3校18人
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	外国籍生徒の都立高校受検に当たっての特別措置(H19)	<ul style="list-style-type: none"> ・在日期间が原則3年以内で国籍を問わず希望する者に対しては、ひらがなのルビを振った学力検査問題での受検に加え、国語の学力検査を除き、希望する外国語についての辞書の持込み及び学力検査の時間延長(別室、各教科10分)を認めている ・また、国籍を問わず、在日期间が原則6年以内で、日本語指導を必要とする者に対しても、申請に基づき、ひらがなのルビを振った学力検査問題での受検を認めている ・令和6年度(令和7年度入学者選抜)申請者：278名
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立国際高校(H1)	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな国際感覚と外国語能力を身につけた人材の育成に重点を置き、国際理解のための専門教科を設置するとともに、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ハングルの講座を設置し、語学指導の充実を図る ・また、平成27年4月から国際バカロレアコースを設置し、双方向型による授業を英語で実施するとともに、同年5月には国際バカロレア機構の認定を取得(令和2年度再認定)

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁グローバル人材育成部	JETプログラムによる外国青年の招致拡大	・390人のJETを配置(全ての都立高等学校・中学校・中等教育学校・小学校)し、2名をCIRとして本庁に配置 ・指導力等の向上に向け、研修を令和6年12月に実施
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁グローバル人材育成部	英語科教員の海外派遣研修	中学校・高校・特別支援学校の英語科教員等及び小学校教員に加え、幅広い教員を海外の大学等に派遣し、最新の英語教授法や海外の教育事情等を学ぶことにより指導力を向上
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁グローバル人材育成部	子供や教員の相互交流	・GE-NET20指定校において、姉妹校や海外大学等と連携し、海外研修やオンラインによる海外の学生との交流等を実施 ・都立学校90校を海外学校間交流推進校として指定し、相互交流を推進 ・外国の高校生との多文化交流や現地でしかできない様々な体験の機会を創出するため、様々な国に都立高校生等を派遣(216名) ・日本型教育や日本文化、東京の暮らしなど、日本や東京の魅力を東京の生徒がより理解した上で、都立学校への留学生の受入れを実施し、より多くの生徒が、直接交流できる機会を創出(147名)
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁指導部	オリンピック・パラリンピック教育の推進	6年間のオリンピック・パラリンピック教育の趣旨を受け継いだ取組を継続・発展させるために、各学校において「学校2020レガシー」を推進

【育てる】(2)グローバル化に対応した人材の育成と教育の充実

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①外国人生徒・学生支援	産業労働局総務部	インターナショナルスクール設立等支援	外国人材の子供の教育環境を整備するため、インターナショナルスクールの設立・拡充に対する支援スキームを立案した。
①外国人生徒・学生支援	教育庁東京都教育相談センター	通訳を介した外国人児童・生徒の高校等進路・教育相談	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週金曜日(午後1時から午後5時まで)に外国語通訳(英語、中国語、韓国・朝鮮語)を介して、幼児から高校生相当年齢までの児童・生徒の教育について電話相談・来所相談を実施 ・東京都教育相談センターのホームページに、3言語(英語、中国語、韓国・朝鮮語)による当センターの利用案内や都立高校入学に関する情報提供先を紹介
①外国人生徒・学生支援	教育庁地域教育支援部義務教育課	公立小・中学校における日本語学級設置の認証	<ul style="list-style-type: none"> ・公立小・中学校に在籍している日本語能力が不十分な児童・生徒に対し、授業理解や日常生活に支障がないよう日本語の習得を目的に、区市町村が日本語学級を設置することを認証 小学校(昼間) 28校 学級数59学級 児童数872人 中学校(昼間) 13校 学級数24学級 生徒数397人 ・学齢を超過した義務教育未修了者で、日本語能力が不十分な者に対し、日本語の習得を目的に、区市町村が中学校夜間学級の日本語学級を設置することを認証 中学校(夜間) 5校 学級数7学級 生徒数99人(令和6年5月1日現在)
①外国人生徒・学生支援	教育庁グローバル人材育成部	多文化共生スクールサポートセンター事業	日本語指導が必要な生徒が在籍する全都立学校を対象に、相談・申請に基づいて、日本語支援員等外部人材の紹介、通訳等専門家の紹介を実施。
②留学生の受入れ・支援	総務局 政策企画局総務部 外務部	高度研究等を通じた人材育成と知日派人材ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・高度研究においては、6つのテーマを継続して実施 ・東京都立大学大学院において、新たに41名の留学生を受入れるとともに、41名の留学生が学位を取得 <p><令和6年度末累計></p> <p>受入:高度研究枠131名 一般枠256名 東京GP100名(合計487名)</p> <p>修了:高度研究枠 115名 一般枠 206名 東京GP 9名 合計 330名</p> <p>退学:高度研究枠 14名 一般枠 34名 東京GP 3名 合計 51名</p> <p>※退学者には単位取得満期退学を含む</p> <p>※修了者には奨学金支給期間終了後に私費に切り替え修了した者を含む</p>
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	学生や研究者の交流・共同研究	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院共同研究指導プログラム:事業精査により、令和4年度で終了 ・若手研究者海外派遣:採択者2名のうち、1名が辞退となったため、採択者1名を派遣 ・帰国留学生短期研究支援制度:事業精査により、令和4年度で終了 ・教員交換支援制度:3件を採択 ※事業精査により、R6年度で終了 ・大学院生短期派遣・受入支援制度:3件を採択、受入3件、派遣3件を実施

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	アジアの高度先端医療者育成	・留学生受入:0名(累計37名)修了:4名(累計36名) ・技術支援(本学教員派遣:4か国のべ12名、協定校等教員受入:5か国10名) 派遣: 現地の学生や教員、医療従事者に対し講義やセミナー、ワークショップ、プレゼンテーション等を実施。(インドネシア、スリランカ、フィリピン、バングラデシュ) 受入: 本学の案内及び講義、日本の病院見学等を通じて技術支援を実施(インドネシア、スリランカ、フィリピン、バングラデシュ、ベトナム) ・過年度修了生(招聘)による報告会、当該年度修了生によるポスター発表展示実施(対面) ・2024年度末で事業終了
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ(東京都立産業技術大学院大学)	東京都立産業技術大学院大学に在籍する留学生の総数は4名(令和6年4月1日時点) 内訳: 創造技術コース4名 国別: 中国4名
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ(東京都立大学)	・東京都立大学に在籍する留学生の人数は、606名(10月1日時点) ※短期留学生(交換留学生等)は年間の受入れ者数を計上している。 ・奨学金支給や国際学生宿舎の整備等による生活支援、日本語教育や支援スタッフの配置等による学修支援を実施
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ(国際交流会館への留学生受入れ)(東京都立大学)	国際交流会館には、セミナー室、会議室、研究室、海外からの研究者と東京都立大学の大学院に在籍する留学生のための宿泊室があり、延べ21名の留学生が利用

育てる(3)国際展開を支える庁内人材の育成

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
①国際政策の推進体制	政策企画局政策部	アジアヘッドクォーター特区地域協議会(H23)	東京をアジアのヘッドクォーターへと進化させるという目的を実現するため、外国企業及びその従事者たる外国人のビジネス環境、生活環境の整備等について、地域の関係者と協議、意見交換を行う 令和6年度実績:1回開催
①国際政策の推進体制	水道局総務部	自治体水道国際展開プラットフォーム	令和7年1月17日 水道事業体と公益社団法人日本水道協会が連携・協力して国際展開を推進するための協議・調整の場として、実務者による定例会議を対面で開催(参加団体:21団体)
②都職員の人材育成、職員派遣等	政策企画局外務部	海外都市派遣	海外4都市への職員派遣を実施 ・パリ市(令和6年5月～令和6年9月) ・ロサンゼルス市(令和6年4月～令和6年12月) ・ベルリン州(令和6年6月～令和6年12月) ・クイーンズランド州(令和6年4月～令和7年3月)
②都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	TOKYO・ワールド・トレンド・リサーチャー養成プログラム	世界のトレンドを捉えながら政策立案できる、実践力を備えた国際人材を育成 ・研修期間:令和6年5月から令和7年2月まで ・令和6年度修了者:53名
②都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	大学院派遣プログラム	国際関係業務を中心となって担いうる語学力、対外交渉能力と高度な職務遂行能力を兼ね備えた職員の育成を目的とし、海外大学院等における研修を実施 ・留学プログラム 海外大学院等への派遣 4名 ・エグゼクティブ・プログラム 11名
②都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	国際競争力強化プロジェクト(国際人材育成コース)	国際関係業務を中心となって担いうる語学力、対外交渉能力と高度な職務遂行能力を兼ね備えた職員の育成を目的に、都政課題について国外の行政機関等にて単独調査・研究し、都の施策に直接反映する海外研修を実施 令和6年度修了者:5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	国際競争力強化プロジェクト(海外調査コース)	新規事業の立案や既存事業の見直しにあたって、職員の海外先進都市等への派遣等を通じ、世界で行われている様々な事例を直接目にして気付きを得ることで、各政策分野の課題解決につなげる ・渡航前には事前研修として実践的な英語力を身に付ける研修を実施 ・研修期間:令和6年6月から令和7年3月まで ・令和5年度修了者:450名

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②都職員の人材育成、職員派遣等	総務局総務部	大学における国際化推進の取組に関する現地調査(国際競争力強化プロジェクト)	都立大の国際化推進に向けて、国際的な存在感を強めている海外大学において、その取組等に関する現地調査を実施 ・訪問先:マレーシア(クアラルンプール) ・調査実施期間:令和7年2月12日から2月15日まで ・参加人数:4名
②都職員の人材育成、職員派遣等	総務局統計部	イギリスの地方自治体の統計利活用の優良事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	統計利活用の優良事例を実施したイギリスの4つの地方自治体へのヒアリング、現地調査を実施 ・訪問先:イギリス ベイバー&ミッド・サフォーク、ブリストル、バーンズリー、エセックス ・調査実施期間:令和7年1月27日～31日 ・参加人数:3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	財務局主計部	客船誘致の推進等に関する海外事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	客船誘致の推進等に関する海外事例調査を実施 ・訪問先:ドイツ(デュッセルドルフ)・スペイン(バルセロナ) ・調査実施期間:令和6年6月23日から29日まで ・参加人数:5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	財務局主計部	国際競争力プロジェクト(デジタル債発行等の事例調査)	デジタル債やSDGs債の発行体等へのヒアリング・意見交換を行い、発行状況、発行スキーム等の知見を得た ・訪問先:シンガポール ・調査実施期間:令和6年8月11日から同月15日まで ・参加人数:3名
④行政視察・専門家等の派遣	財務局主計部	国際競争力プロジェクト(外債によるサステナビリティボンドの先進的事例調査)	都による外債でのサステナビリティボンド発行に際し、多様で質の高い投資家を獲得するため、発行体等へのヒアリングや意見交換、充当事業の現場視察を実施 ・訪問先:ドイツ・フランス・イギリス・ベルギー ・調査実施期間:令和6年9月1日から同月14日まで ・参加人数:1名
②都職員の人材育成、職員派遣等	デジタルサービス局戦略部	デジタルに関連する海外先進事例の調査	・諸外国におけるデジタルに関する注目すべき先進事例や政策立案に資する情報を収集・分析し、都及び区市町村の職員へ還元する。 ・令和6年度は、ニューヨーク、アムステルダム・リスボン、オーストラリア(NSW州・シドニー)の行政機関等を視察。
②都職員の人材育成、職員派遣等	デジタルサービス局総務部	ICT職専門研修(海外派遣研修)	・進展スピードの速いデジタルテクノロジーについて、ICT 職職員が海外デジタル先進都市等を訪問し、世界の潮流を学び、それを都に還元することで、ICT 職の「デジタル×行政力」向上を図る。 ・合計6名の職員が、それぞれアメリカ合衆国、イギリス、デンマーク、オーストラリア等に渡航。
②都職員の人材育成、職員派遣等	生活文化局都民生活部	多文化主義政策視察	・令和6年6月29日から7月8日まで 職員1名が英国に出張し、ロンドンを拠点に英国における多文化共生政策を視察 ・令和6年11月23日から12月1日まで 職員1名がオーストラリア連邦ビクトリア州メルボルンに出張し、ビクトリア州における多文化主義政策を視察

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②都職員の人材育成、職員派遣等	生活文化局文化振興部	国際ろう芸術祭「クランドイユ」から学ぶ、最先端のろう者文化及び芸術文化へのアクセシビリティ向上の取組事例	ろう者が中心となって運営する国際芸術祭「クランドイユ」に参加したことで、舞台鑑賞における情報保障とろう者と聴者の協働による舞台制作「黙るな 動け 呼吸しろ」のあり方についての知見を深められた。これにより、R7年度の本番公演に向けて、対象者や演目に合わせた鑑賞サポートのあり方等、ろう者と聴者の協働による舞台制作スタッフと情報共有し、事業の制作プロセスに活かすことができた。また、、都立文化施設の共生社会担当者とも情報保障のあり方を現地での体験から具体的に学んだ情報を共有することで、都立文化施設のアクセシビリティの向上等、誰もが楽しむことができる芸術文化の施策に反映している。
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市づくり政策部	屋外広告物の緩和政策と規制・取締りに関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	屋外広告物の緩和政策と規制・取締りに関する調査を実施 ・訪問先:アメリカ(ニューヨーク) ・調査実施期間:令和7年1月12日から令和7年1月17日まで ・参加人数:3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市づくり政策部総務部	豪州における都市緑化戦略と実施プロジェクトに関する実態調査(国際競争力強化プロジェクト)	豪州における都市緑化戦略と実施プロジェクトに関する実態調査を実施 ・訪問先:オーストラリア(ニューサウスウェールズ州) ・調査実施期間:令和6年9月29日から令和6年10月4日まで ・参加人数:3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市づくり政策部	賑わいある親水空間創出に向けた海外事例の調査(国際競争力強化プロジェクト)	賑わいある親水空間創出に向けた海外事例の調査を実施 ・訪問先:アメリカ(シカゴ) ・調査実施期間:令和6年9月4日から令和6年9月4日まで ・参加人数:2名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市基盤部	踏切対策の取組、評価に関する事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	踏切対策の取組、評価に関する事例調査を実施 ・訪問先:オーストラリア(メルボルン)、ニュージーランド(オークランド) ・調査実施期間:令和6年10月5日から令和6年10月13日まで ・参加人数:3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市基盤部	TOD(公共交通指向型開発)等による都市基盤整備に関する事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	TOD(公共交通指向型開発)等による都市基盤整備に関する事例調査を実施 ・訪問先:アメリカ(サンフランシスコ、デンバー)、カナダ(トロント) ・調査実施期間:令和6年10月20日から令和6年10月27日まで ・参加人数:3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局市街地整備部	安全で良質な市街地整備に資する事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	安全で良質な市街地整備に資する事例調査を実施 ・訪問先:ドイツ(ライプツィヒ、ベルリン) ・調査実施期間:令和6年10月20日から令和6年10月26日まで ・参加人数:4名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局第一市街地整備事務所	ICT施工及びBIM・CIMに関する海外事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	ICT施工及びBIM・CIMに関する海外事例調査を実施 ・訪問先:フィンランド(ヘルシンキ、エスボ) ・調査実施期間:令和6年11月23日から令和6年11月28日まで ・参加人数:4名

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局第二市街地整備事務所	欧州における交通結節機能を強化する都市再開発に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	欧州における交通結節機能を強化する都市再開発に関する調査を実施 ・訪問先:スペイン(バルセロナ)、イタリア(ミラノ) ・調査実施期間:令和7年2月2日から令和7年2月8日まで ・参加人数:4名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局市街地建築部 多摩建築指導事務所	脱炭素社会の実現に資するための中高層木造建築物の普及促進(国際競争力強化プロジェクト)	脱炭素社会の実現に資するための中高層木造建築物の普及促進に関する調査を実施 ・訪問先:スウェーデン(ストックホルム、シェレフテオ、ベクショー) ・調査実施期間:令和6年12月9日から令和6年12月19日まで ・参加人数:3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局多摩建築指導事務所	シンガポールにおける建築指導行政でのBIM活用状況について(国際競争力強化プロジェクト)	シンガポールにおける建築指導行政でのBIM活用状況についての調査を実施 ・訪問先:シンガポール ・調査実施期間:令和6年10月13日から令和6年10月19日まで ・参加人数:4名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局多摩まちづくり政策部	都心周辺部のまちづくり調査(国際競争力強化プロジェクト)	都心周辺部のまちづくり調査を実施 ・訪問先:オーストリア(ウィーン)、チェコ(プラハ)、ドイツ(フライブルク) ・調査実施期間:令和6年10月20日から令和6年10月28日まで ・参加人数:3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局総務部 市街地整備部	欧州における水害対策、環境に配慮したまちづくり等に関する調査について(国際競争力強化プロジェクト)	欧州における水害対策、環境に配慮したまちづくり等に関する調査を実施 ・訪問先:オランダ(ロッテルダム、アムステルダム、デン・ハーグ)、ドイツ(ベルリン) ・調査実施期間:令和6年10月6日から令和6年10月11日まで ・参加人数:4名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市づくり政策部	都市開発における手法に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	都市開発における手法に関する調査を実施 ・訪問先:イギリス(ロンドン) ・調査実施期間:令和7年1月14日から令和7年1月19日まで ・参加人数:3名

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局総務部 都市づくり政策部	自然環境と都市機能が調和した都市の海外先進事例調査及び国際展示会出展による局事業PRと東京の魅力発信(国際競争力強化プロジェクト)	自然環境と都市機能が調和した都市の海外先進事例調査及び国際展示会出展による局事業PRと東京の魅力発信を実施 ・訪問先:ドイツ(フランクフルト、シュトゥットガルト) ・調査実施期間:令和6年9月21日から令和6年9月29日まで ・参加人数:3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局総務部 都市基盤部	誰もが移動しやすい交通環境の構築に関する事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	誰もが移動しやすい交通環境の構築に関する事例調査を実施 ・訪問先:中国(広州、深圳) ・調査実施期間:令和7年2月9日から令和7年2月11日まで ・参加人数:4名
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局気候変動対策部	洋上風力発電に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	洋上風力発電に関する調査を実施 ・訪問先:英国・ロンドン等 ・訪問時期:令和6年8月
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局自然環境部	水循環と水質保全のためのグリーンインフラの取組について(国際競争力強化プロジェクト)	水循環と水質保全のためのグリーンインフラの取組に関する調査を実施 ・訪問先:オランダ・アムステルダム等 ・訪問時期:令和6年11月
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局環境改善部	フロン排出削減に関する世界動向調査	フロン排出削減に関する世界動向調査 ・訪問先:チェコ・プラハ ・訪問時期:令和6年11月
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局資源循環推進部	サーキュラーエコノミー推進に向けた政策検討に係る先進事例調査の実施	サーキュラーエコノミー推進に向けた政策検討に係る先進事例調査を実施 ・訪問先:英国・ロンドン ・訪問時期:令和7年1月
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局自然環境部 多摩環境事務所	自然公園の公園施設の現況把握と利用者ニーズ等の調査	自然公園の公園施設の現況把握と利用者ニーズ等の調査を実施 ・訪問先:ニュージーランド・オークランド等 ・訪問時期:令和7年1月
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局環境改善部	有害大気汚染物質排出削減に関する動向調査	有害大気汚染物質排出削減に関する動向調査を実施 ・訪問先:フランス・パリ等 ・訪問時期:令和7年1月
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局総務部	環境学習	環境学習 ・訪問先:ニュージーランド・オークランド等 ・訪問時期:令和7年1月

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局自然環境部	アニマルウェルフェア(動物福祉)の視点での動物管理・動物園業務等の調査	アニマルウェルフェア(動物福祉)の視点での動物管理・動物園業務等の調査 ・訪問先: ニュージーランド・オークランド等 ・訪問時期: 令和7年2月
②都職員の人材育成、職員派遣等	福祉局子供・子育て支援部	児童福祉行政及び非営利活動法人の活動に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	虐待防止にかかる関係機関同士の連携について調査を実施 ・訪問先: デンマーク・スウェーデン(コペンハーゲン、ストックホルム) ・調査実施時期: 令和7年2月16日から令和7年2月23日まで ・参加人数: 7名
②都職員の人材育成、職員派遣等	福祉局子供・子育て支援部	DV・虐待加害者臨床・被害者支援に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	虐待の未然予防・妊娠期からの切れ目ない支援の取り組みについて調査を実施 ・訪問先: デンマーク・スウェーデン(ヘルシンキ、ストックホルム) ・調査実施時期: 令和7年1月26日から令和7年2月2日まで ・参加人数: 6名
②都職員の人材育成、職員派遣等	福祉局企画部・保健医療局企画部・保健医療局医療政策部	周産期医療体制に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	周産期医療体制(無痛分娩等)について、以下のとおり先進事例調査を実施 ・訪問先: フランス・フィンランド(パリ、ヘルシンキ) ・調査実施時期: 令和6年10月6日から令和6年10月13日まで ・参加人数: 6名
②都職員の人材育成、職員派遣等	福祉局子供・子育て支援部	子どもの権利擁護に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	子どもの権利擁護に関する調査を実施 ・訪問先: ベルギー・オランダ(ブリュッセル、アムステルダム) ・調査実施時期: 令和7年1月19日から令和7年1月26日まで ・参加人数: 5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	福祉局子供・子育て支援部	社会的養護・地域支援等に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	社会的養護・地域支援等に関する調査を実施 ・訪問先: ニュージーランド・オーストラリア(ウェリントン、シドニー、アデレード) ・調査実施時期: 令和7年2月1日から令和7年2月8日まで ・参加人数: 6名
②都職員の人材育成、職員派遣等	福祉局子供・子育て支援部	子育て家庭への早期支援に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	子育て家庭への早期支援に関する調査を実施 ・訪問先: フランス(パリ) ・調査実施時期: 令和7年2月8日から令和7年2月16日まで ・参加人数: 6名
②都職員の人材育成、職員派遣等	保健医療局医療政策部	ヨーロッパにおける在宅療養の取組の好事例の研究(国際競争力強化プロジェクト)	在宅療養の取組の好事例を研究するため、以下のとおり先進事例調査を実施 ・訪問先: デンマーク、オランダ ・実施期間: 令和6年10月10日から同月16日まで ・参加人数: 7人

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局産業・エネルギー政策部	海外のカーボン・クレジット取引市場の取組に関する現地調査(国際競争力強化プロジェクト)	海外のカーボンクレジット取引制度や取引市場の取組等に関する現地調査を実施 ・訪問先: イギリス(ロンドン)、ベルギー(ブリュッセル) ・調査実施期間: 令和6年5月6日から5月11日まで ・参加人数: 1名
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局農林水産部	豚熱及びアフリカ豚熱対策の先進事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	・豚熱経口ワクチンの効果的な散布地点や方法を検討し、散布方法の参考とした。 ・関係局、市町村、猟友会等と連携し、野生イノシシにおいてアフリカ豚熱が確認された際のまん延防止措置の参考とした。
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局雇用就業部	スウェーデンにおける職業訓練等の取組について	スウェーデンにおける職業訓練等の取組についての実態調査 ・訪問先: スウェーデン(ストックホルム市等) ・調査実施期間: 令和6年10月11日から10月20日まで ・参加人数: 5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局総務部	フィンテック企業等の誘致に係る調査(国際競争力強化プロジェクト)	フィンテック企業等の誘致に係る調査及びSingapore Fintech Festivalへの出展を実施 ・訪問先: シンガポール ・調査実施期間: 令和6年11月3日から11月7日まで ・調査人数: 2名
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局農林水産部	農業先進国であるオランダ及びイタリアにおける農業改良普及方法の調査(国際競争力強化プロジェクト)	欧州諸国の農業が先進的かつ高い競争力を持つ要因を農業改良普及方法の観点から調査し、都における普及事業等の農業施策の在り方を検討するためヒアリングを実施。 ・訪問先: イタリア、オランダ ・調査実施期間: 令和7年1月18日から1月26日まで ・参加人数: 7名
②都職員の人材育成、職員派遣等	中央卸売市場管理部	海外の卸売市場の先進的事例、実状を学ぶ(国際競争力強化プロジェクト)	当局の政策立案の参考とするために、以下のとおり調査を実施 次期経営計画策定について検討する上で、海外の卸売市場の先進事例や実情を学び今後の施策の参考とするために韓国へ職員6名を派遣 ・調査期間: 令和7年3月4日から3月7日まで
②都職員の人材育成、職員派遣等	港湾局港湾経営部	ふ頭の効率的な管理、GX/DXに寄与する取組事例の調査(国際競争力強化プロジェクト)	東京港の機能強化に向けた、ふ頭の効率的な管理及びGX/DXに寄与する取組事例を調査し、得られた知見を東京港の施策立案に活用 ・訪問先: オーストラリア ・期間: 令和6年11月24日～12月1日 ・参加人数: 6名
②都職員の人材育成、職員派遣等	港湾局離島港湾部 港湾整備部 総務部	海外港湾における船舶陸上電力供給設備の導入事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	大型船対応の陸電導入が進んでいる海外の主要港において、導入事例等を調査 ・訪問先: ドイツ ・期 間: 令和6年9月7日から9月15日まで ・人 数: 11名

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②都職員の人材育成、職員派遣等	港湾局臨海開発部 総務部	カーボンニュートラル実現に向けたまちづくりの推進(国際競争力強化プロジェクト)	ドイツ、ベルギー及びオランダにおける水素サプライチェーンの調査・ヒアリングを実施 ・調査実施期間: 令和6年11月24日から12月1日まで ・参加人数: 6
②都職員の人材育成、職員派遣等	会計管理局管理部	海外自治体における決算書類に係る状況調査(国際競争力強化プロジェクト)	海外自治体における決算書類に係る状況調査を実施 ・訪問先: オーストラリア(ニューサウスウェールズ州、ビクトリア州) ・調査実施期間: 令和7年3月2日から3月7日まで ・参加人数: 4名
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局建設工務部	DXを活用した効果的なレール削正及び公共交通機関の状況視察(国際競争力強化プロジェクト)	DXによるレール削正効率化、点群データを用いた軌道及び構造物保守の最新動向調査を実施 あわせて、各都市の公共交通管理者及び関連企業を訪問し、現地状況調査を踏まえた交通モード間の連携等の調査を実施 ・訪問先: ドイツ連邦共和国、イギリス ・参加人数: 4名
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局建設工務部	魅力ある駅空間へのアップグレードとDX(BIM)による業務効率化に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	魅力ある駅空間へのグレードアップの海外動向の調査として、ロンドンは、昨年度開業したエリザベス線の新駅や改修した駅の先進的事例や、また、パリは、14号線で新駅の開業等を視察した。また、DX(BIM)による業務効率化に関する調査として、パリ地下鉄のプロジェクトマネージャーであるSociété des grands projetsにヒアリングを行った。
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局車両電気部・建設工務部・電車部・総務部	海外鉄道事業者におけるCBTCの取組等に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	Inno TransにてCBTCや軌道に関するDXの最新の情報を収集するとともに欧州鉄道事業者、メーカーと意見交換しCBTCのメンテナンスの実態について調査。 ・訪問先: ドイツ・イギリス ・参加人数: 10名
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局自動車部	海外先進都市における利用案内、掲示等のインバウンド対応についての調査(国際競争力強化プロジェクト)	主に外国人観光客向けの利用案内や広報等に関し、取組内容や抱えている課題、対応策についてヒアリング・意見交換を実施。また、シンガポール内の交通状況や自動運転の状況を視察した。 ・訪問先: シンガポール ・参加人数: 3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	英会話研修(短期)	海外派遣や国際会議参加に対応する職員のため語学力向上のため研修を実施 ・研修期間: 令和6年5月14日から令和7年3月1日まで ・令和6年度受講者: 11名
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	英語発信力向上研修	語学力向上に意欲のある職員のため英文資料作成に向けた研修 ・研修実施日: 令和7年2月18日 ・令和6年度受講者: 19名

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	国際関係施策	職員の国際関係施策に関する意識を醸成するための研修 ・研修実施日: 令和7年2月27日 ・令和6年度受講者: 28名
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	海外調査等報告セミナー	職員の国際関係施策に関する理解を深め、国際的視野を広げるための研修 ・研修実施日: 令和6年7月19日 ・令和6年度受講者: 30名
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	研究論文作成技法Ⅱ	水道局研究発表会(英語枠)や国際会議等での論文発表者の発表力向上のための研修 ・研修実施日: 令和6年10月16日 ・令和6年度受講者: 5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	TOEIC IP試験	語学力向上に意欲のある職員のためTOEIC IP試験をオンライン形式で実施(計2回) ・試験期間①令和6年6月22日から30日まで ②令和6年12月14日から22日まで、期間内に1回(1時間) ・令和6年度受験者: 13名
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	研修生派遣	JICA主催の「水道管理行政及び水道事業経営B:能力強化研修(水道コース)」へ研修生を派遣 ・開発途上国の水道行政官が参加する研修に合流参加し、英語による講義を受講 ・令和6年度1名派遣
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	研修生派遣	JICA主催の「国際協力人材赴任前研修」へ研修生を派遣(聴講参加) ・ODAの概要やJICAの国際援助スキームを学び、局の国際貢献施策に反映 ・オンライン形式でJICAが実施 ・研修期間: 令和6年12月11日～令和7年2月28日 ・令和6年度受講者: 3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	下水道局職員部	語学力向上研修	英語能力向上のための研修を実施(マンツーマンレッスン) ・研修期間: 令和6年6月から令和6年9月まで ・修了者: 5名

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁グローバル人材育成部	日本語指導が必要な生徒への支援(国際競争力強化プロジェクト)	<p>移民・難民の多いストックホルム市等の母語教育センター訪問や現地校等での視察を通して、言語教育政策や教員不足の中での効果的な指導体制、母語教員の雇用、学習ポータルに関する知見を得、現状での課題を知る。</p> <p>・訪問先:スウェーデン ・実施期間:令和6年10月7日～10月12日 ・訪問人数:4名</p> <p>＜テーマに関する現状と課題＞ R5年度の都内公立学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒は、前年度比約2,000人増の約6,312人に上り、今後在留外国人の増加に伴い、更に増加することが見込まれている。 日本語指導が必要な児童生徒等が、日本の生活に適応し、充実した学校生活を送ることができるようにするとともに、学校生活を送る上や教科等の授業を理解する上で必要な日本語の習得できるようにするため、一層の指導の充実や効果的な支援策等の実施が必要となっている。</p> <p>＜調査内容・政策への還元＞ 大学の知見を盛り込んだ日本語指導の充実に向けた資料を作成、令和7年3月に公表した。また指導主事連絡協議会や日本語指導理解促進セミナー等で情報共有を行っている。</p>
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁地域教育支援部・中央図書館	グローバル時代における図書館サービスの展開(国際競争力強化プロジェクト)	<p>アレクサンドリア図書館との間で事業連携をより具体化、促進することでグローバル時代における図書館サービスの展開・充実に繋げるため、図書館サービスの提供に関する考え方・ノウハウ等について、関係機関・司書等へのヒアリング・意見交換を実施。</p> <p>・訪問先:エジプト・アラブ共和国 ・実施期間:令和6年11月6日～11月11日 ・訪問人数:6名</p>
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁地域教育支援部・中央図書館	先進的な図書館サービスの調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>都立中央図書館の今後のサービスや機能検討等のため、オースロ公共図書館を訪問し、図書館の施設・設備、利用エリアの空間、利用者へのサービス内容についての視察、職員との意見交換等を実施した。</p> <p>・訪問先:デンマーク・ノルウェー ・実施期間:令和6年12月9日～12月15日 ・訪問人数:5名</p>
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁指導部・都立部	STEAM教育の充実(国際競争力強化プロジェクト)	<p>世界のSTEAMをけん引する人材を輩出しているインドの理数教育や人材育成について調査するため、教育委員会や大学、高校等を訪問し、STEAM教育、理数人材育成に係る施策や教育活動等についてのヒアリング等を実施した。</p> <p>・訪問先:インド ・実施期間:令和7年1月27日～2月1日 ・訪問人数:6名</p>
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁総務部デジタル推進課	教育現場におけるデータや生成AIの活用に向けた先進国の状況調査(国際競争力強化プロジェクト)	<p>生成AI活用やデータ利活用が進んでいるイギリスを訪問し、学校現場での授業視察や教育省での意見交換等により、データや生成AIを活用した授業や授業改善について調査した。</p> <p>・訪問先:イギリス ・実施期間:令和6年11月3日～11月7日 ・訪問人数:3名</p>

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
②都職員の人材育成、職員派遣等	労働委員会事務局	労働紛争解決システムに関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	英国の労働紛争解決機関等に訪問し、労働紛争解決システム及び近年の課題について意見交換を実施 ・訪問先: 英国(ロンドン) ・調査実施期間: 令和6年11月25日から11月29日まで ・訪問人数: 3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	議会局管理部	議会の運営と広報にかかる情報機器等を活用した取組の調査(国際競争力プロジェクト)	海外の先進的な取組の調査を通して、広範に及ぶ都議会の活動に対する事務局の補佐機能の充実・強化を図るため、フランス共和国(パリ市、ストラスブール郡)を訪問した。 調査機関: 令和7年1月19日～令和7年1月27日 調査人数: 2名
②都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁サイバーセキュリティ対策本部	国際情勢に精通している外資系企業担当や大学の教授を招致した研修	英語学習法からサイバー犯罪やサイバー攻撃等の国際的な動向に至るまで幅広くサイバーセキュリティに関する知識、技能を修得することを目的 ・令和6年度実績: 実施回数4回、参加者計345名
②都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部	外国語委託研修	警察活動上、所属からの要請件数が多い外国語の研修を民間語学学校に委託し、職員の外国語能力の習得を図る ・研修言語: 英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、ネパール語、スペイン語、タイ語 ・研修期間: 令和6年4月1日から令和7年3月10日まで ・令和6年度受講者: 47名
②都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部	通訳従事者語学研修	通訳及び翻訳技術に特化した訓練を行い、より高い技術を習得させるために、通訳センターに在籍し通訳業務に従事する通訳専門職員を語学学校に派遣 ・研修言語: 職員の担当言語(英語、中国語、タイ語、ベトナム語)、及び職員が担当言語以外に独自で習得している言語(フランス語) ・研修期間: 5日間(1日3時間) ・令和6年度受講者数: 5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁警防部	人材育成(国際消防救助隊に対する教育)	国際消防救助隊に登録された隊員に対して、隊員として必要とされる知識及び技術の習得、国際消防救助隊としての心構え並びに災害派遣時における救助活動対応能力向上を目的とした教育訓練を実施 実施内容①令和6年9月25日 参加人数4名 ②令和7年2月5日 参加人数5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁人事部	海外消防事情調査研修	海外消防機関の職員との交流を通じて関係を緊密化することで、首都消防機関として求められるグローバルな視点での施策の企画・立案に必要な国際感覚と幅広い視野を持った人材育成を図る ・実施期間: 令和6年6月11日から6月21日まで ・派遣人数: 3名 ・派遣先 アメリカ合衆国、ドイツ、アラブ首長国連邦

その他

分野	担当(関係)部所名	項目名	令和6年度実績
	下水道局総務部	下水道技術の海外展開	技術開発企業のニーズ等を踏まえ、政策連携団体である東京都下水道サービス(株)と連携し、SPR工法、水面制御装置、フロートレス工法といった下水道技術の海外展開を図った。